

「デジタル化の進展に対する意識調査」

—日本企業のデジタルビジネスに関する共同調査— ＜デジタル化は進展しているのか？＞

デジタルビジネスの定義：「ITの進化(IoT、X-tech、AIなど)によって、さまざまなヒト・モノ・コトの情報がデジタル的につながり、その情報の伝達速度や範囲、加工や分析結果などの利活用によって、新たな商品、新たなサービス、新たなビジネスモデルなどを実現すること」

2017年5月18日

一般社団法人
日本情報システム・ユーザー協会

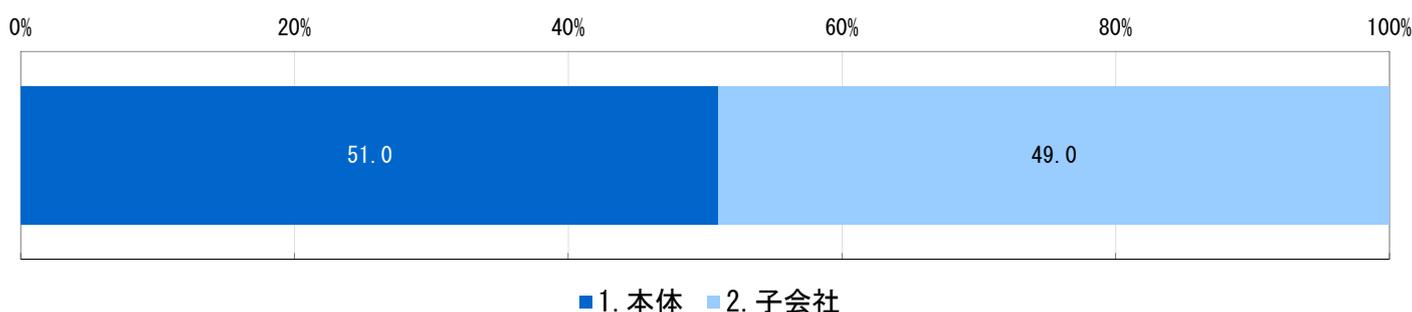
野村総合研究所
システムコンサルティング事業本部

- 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS) と野村総合研究所は、共同で2016年12月から2017年1月にかけて「デジタル化の進展に対する意識調査」を、JUAS 会員企業のCIO、IT部門長や管理職、情報システム子会社の社長、役員、管理職の方々208名に行いました。(回答依頼先327名、回答率63.6%でした)
- 昨年JUASは、現役CIOとCIO経験者の方が集まり、「経営に資するITとは」の視点で意見交換を行ってきました。その意見交換の中で、『これからのIT投資においてビジネスのデジタル化対応は非常に重要なテーマであるが、日本企業全体のIT課題に関する実証的なデータが乏しく、客観的な現実認識に基づく議論が難しい』との結論に至り、Webアンケートによる実態調査を行うことになりました。
- 多くの企業において、日本企業のデジタル化対応は欧米と比較して遅れていると感じ、自社の対応についても遅れを感じていることが本アンケートにより判明した一方で、他社に先んじてデジタル化を推進している企業があることが分かってきました。
- 本アンケート調査の結果を元に、デジタル化対応で先進的な企業の特徴を描き出し、日本企業のデジタル化に向けた変革の一助になればと考え、本レポートを纏めました。

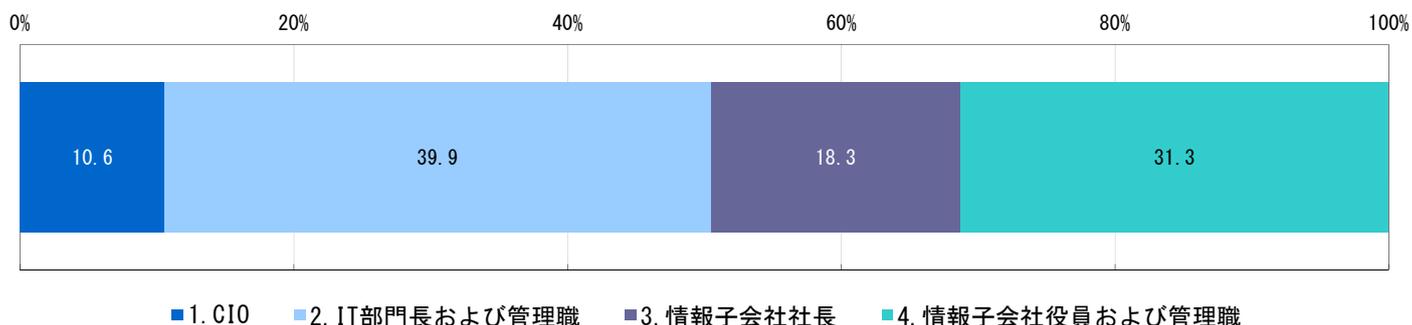
アンケート回答者

(本体と子会社の割合は同程度)
(約4割が本体IT部門長および管理職)

【Q. 1】 : ご自身が所属する企業の種別を1つご選択ください。(ひとつだけ) (N=208)

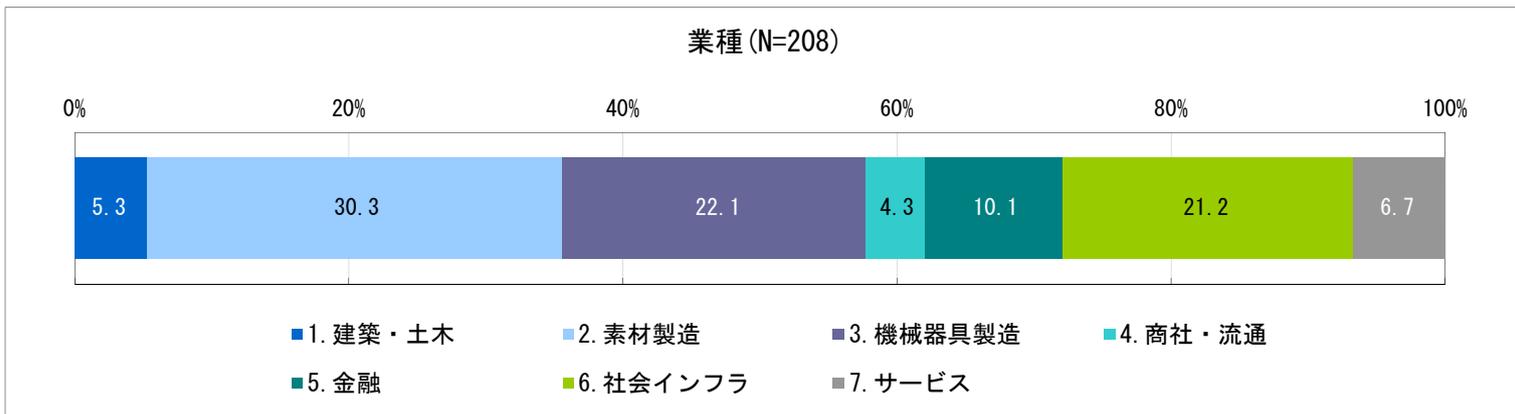


【Q. 3】 : ご自身の職位を、1つご選択ください。(N=208)



アンケート回答企業

(情報子会社は親会社と同一業種として、
回答企業27業種を7種に分類)



業種	企業数	企業グループ数	回答者数	%
1. 建築・土木	7	5	11	5.3
2. 素材製造	49	33	63	30.3
3. 機械器具製造	36	30	46	22.1
4. 商社・流通	9	9	9	4.3
5. 金融	13	11	21	10.1
6. 社会インフラ	30	20	44	21.2
7. サービス	13	12	14	6.7
合計値(N値)	157	120	208	100.0

アンケート回答企業



(情報子会社は親会社と同一業種として、回答企業27業種を7種に分類)

【Q.2】: 貴社の業種を1つご選択ください。 (ひとつだけ)	企業数	企業グループ	回答数	%
1. 食品・飲料・たばこ・飼料製造業	15	10	22	10.6
2. 繊維工業	2	2	2	1.0
3. パルプ・紙・紙加工製造業			0	0.0
4. 化学工業	17	10	20	9.6
5. 石油・石炭・プラスチック製品製造業	4	3	4	1.9
6. 窯業・土石製品製造業	2	2	2	1.0
7. 鉄鋼業	6	3	8	3.8
8. 非鉄金属・金属製品製造業	3	3	5	2.4
9. 電気機械器具製造業	10	8	14	6.7
10. 情報通信機械器具製造業	1	1	2	1.0
11. 輸送用機械器具製造業	8	7	11	5.3
12. その他機械器具製造業	5	4	6	2.9
13. その他の製造業	12	10	13	6.3
14. 農林漁業・同協同組合、鉱業	3	3	3	1.4

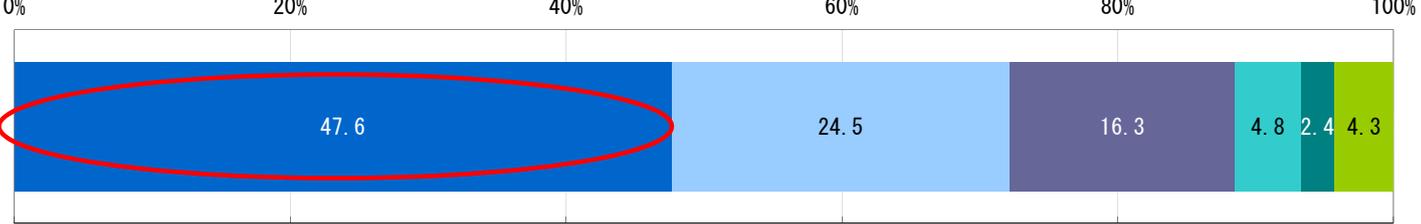
【Q.2】: 貴社の業種を1つご選択ください。 (ひとつだけ)	企業数	企業グループ	回答数	%
15. 建設業	7	5	11	5.3
16. 電気・ガス・熱供給・水道業	12	7	22	10.6
17. 映像・音声情報制作・放送・通信業	4	4	5	2.4
18. 新聞・出版業	1	1	1	0.5
19. 情報サービス業	5	5	5	2.4
20. 宿泊・飲料、旅行サービス業	3	2	3	1.4
21. 運輸業・郵便業	13	8	16	7.7
22. 卸売業	9	9	9	4.3
23. 小売業			0	0.0
24. 金融業・保険業	13	11	21	10.1
25. 医療業			0	0.0
26. 教育、学習支援			0	0.0
27. その他の非製造業	2	2	3	1.4
合計値(N値)	157	120	208	100.0

IT部門が直面している課題

IT部門が直面している課題

約半数の回答者が、ITによる事業価値向上に取り組んでいるものの、期待する効果を創出できていないと回答

【Q.3-1】：現在、貴社のIT及びIT部門が直面している課題について、あてはまるものを1つご選択ください。(ひとつだけ) (N=208)

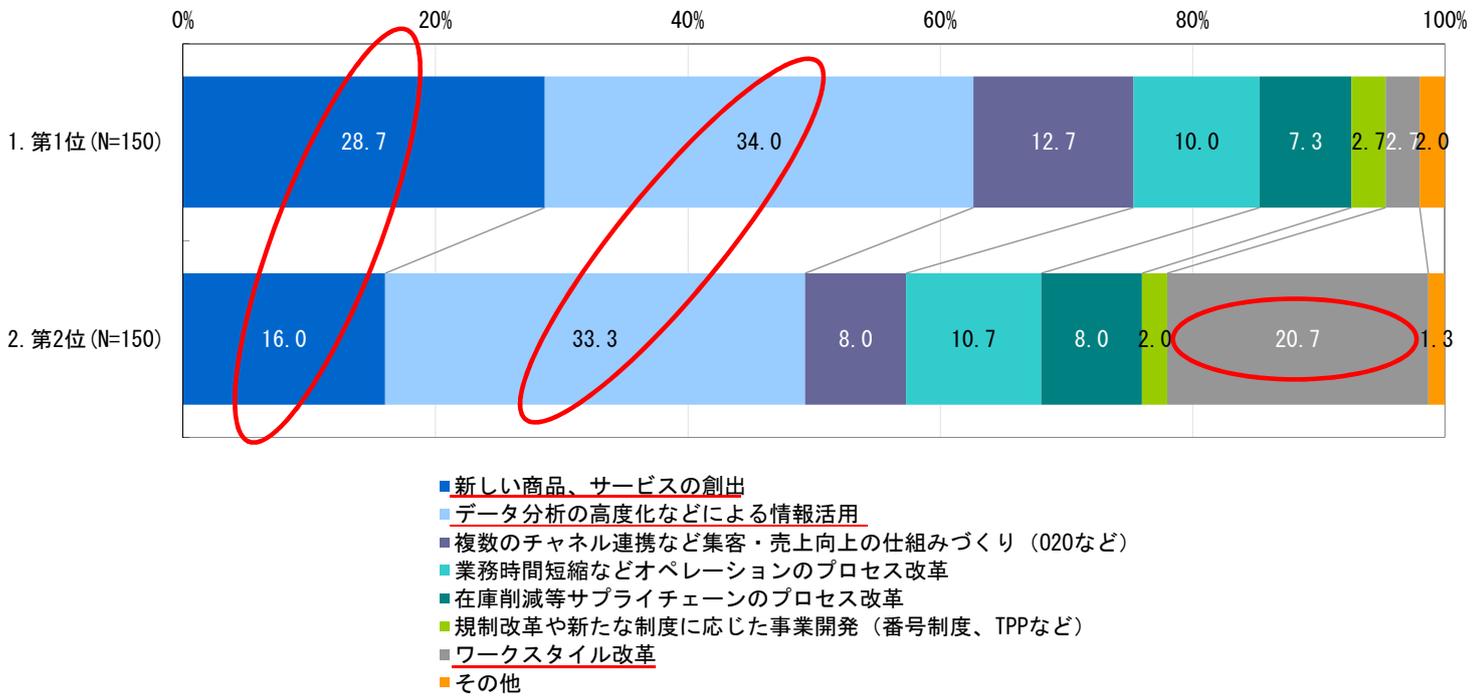


- 1. ITによる事業価値向上に取り組んでいるものの、期待する効果を創出できていない
- 2. ITによる事業価値向上に取り組もうとしているが、未だ取組めていない
- 3. 既存ビジネスの効率化・自動化に手一杯であり、ITによる事業価値向上を検討できていない
- 4. 既存ビジネスの効率化・自動化に対し、十分に寄与出来ていない
- 5. 課題は特に感じていない
- 6. その他

【Q.3-1】：現在、貴社のIT及びIT部門が直面している課題について、あてはまるものを1つご選択ください。(ひとつだけ)	回答数	%
1. ITによる事業価値向上に取り組んでいるものの、期待する効果を創出できていない	99	47.6
2. ITによる事業価値向上に取り組もうとしているが、未だ取組めていない	51	24.5
3. 既存ビジネスの効率化・自動化に手一杯であり、ITによる事業価値向上を検討できていない	34	16.3
4. 既存ビジネスの効率化・自動化に対し、十分に寄与出来ていない	10	4.8
5. 課題は特に感じていない	5	2.4
6. その他	9	4.3
合計値(N値)	208	100.0

【推論】既存ビジネスの課題は、新たな視点＝デジタル化など＝での戦略的な取り組み

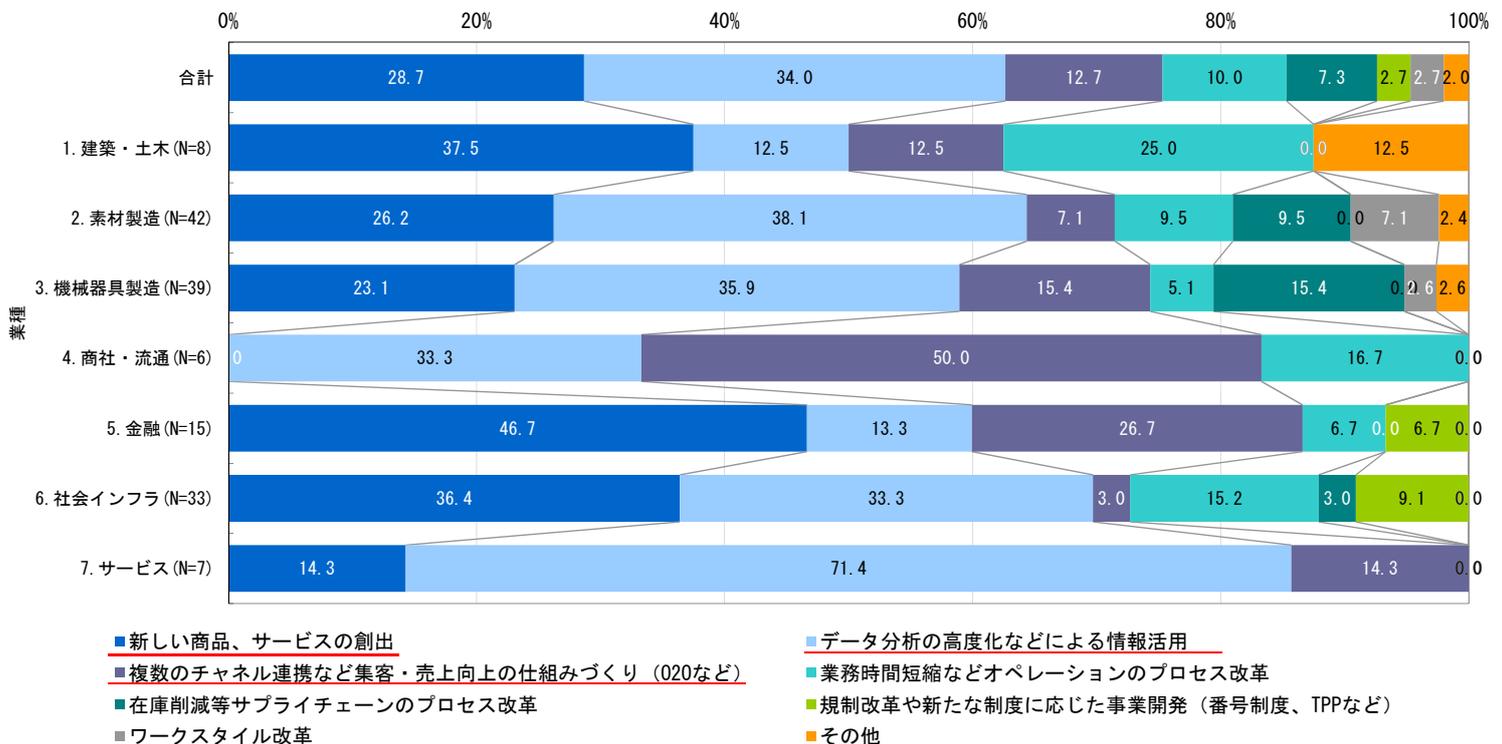
【Q.3-3】：ご選択いただいた課題は、特に下記のいずれの領域においてあてはまりますか。
1位と2位にあてはまるものをご選択ください。（それぞれひとつだけ）



(業種別) IT部門が直面している既存ビジネスの課題 - 1位 -

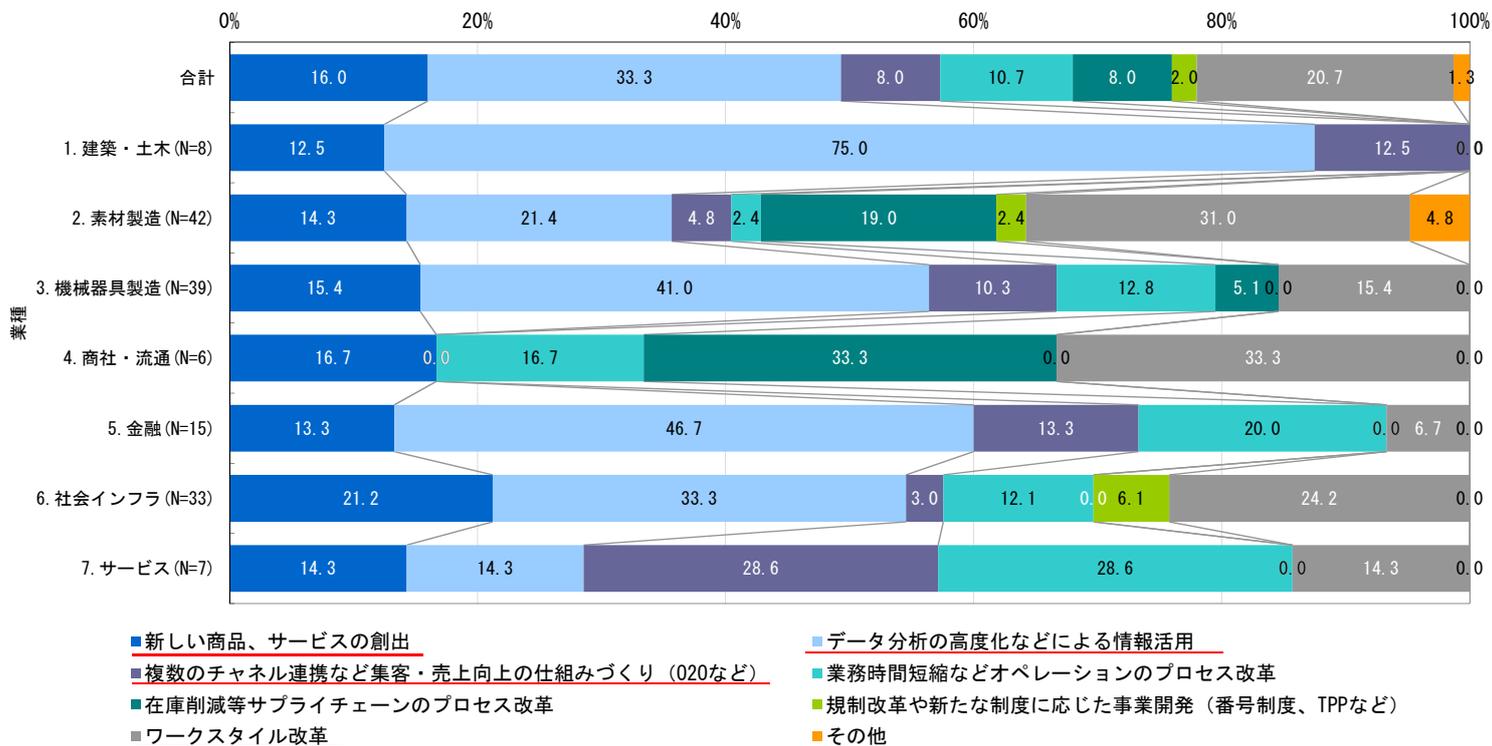
業種・業態により、既存ビジネスの課題領域が大きく異なる。

【Q.3-3】：ご選択いただいた課題は、特に下記のいずれの領域においてあてはまりますか。
1位と2位にあてはまるものをご選択ください。（それぞれひとつだけ）・1. 第1位



業種・業態により、既存ビジネスの課題領域が大きく異なる。

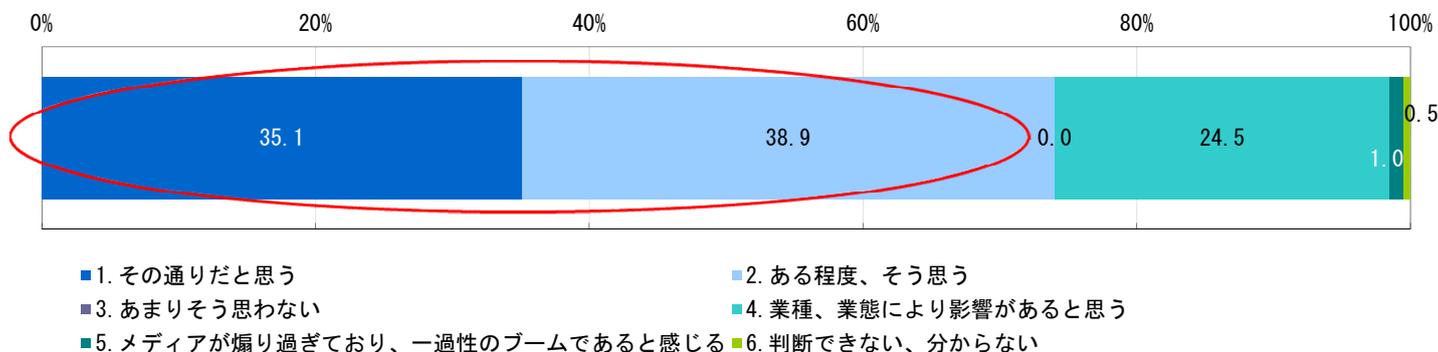
【Q.3-3】：ご選択いただいた課題は、特に下記のいずれの領域においてあてはまりますか。
1位と2位にあてはまるものをご選択ください。(それぞれひとつだけ)・2.第2位



デジタル化に対する危機感

7割以上の回答者が、デジタル化の進展により既存のビジネスが破壊的な影響を受けると考えている

【Q.4】：昨今、欧米を中心としたデジタルビジネスやデジタル化の先進事例がマスコミ・メディアに取り上げられ、デジタル化の進展が既存のビジネスに破壊的な影響をもたらすと報道されています。これらの状況について、どのようにお考えですか。（ひとつだけ）（N=208）

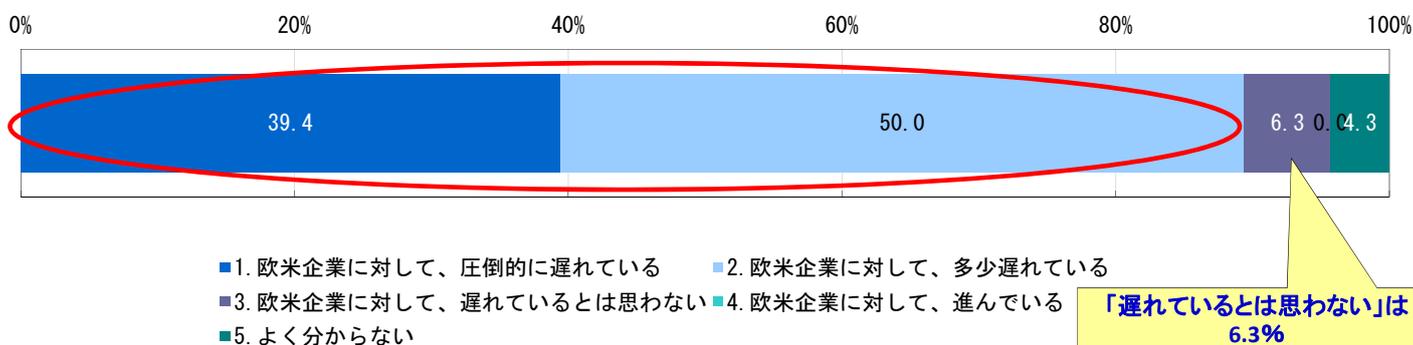


【Q.4】：昨今、欧米を中心としたデジタルビジネスやデジタル化の先進事例がマスコミ・メディアに取り上げられ、デジタル化の進展が既存のビジネスに破壊的な影響をもたらすと報道されています。これらの状況について、どのようにお考えですか。（ひとつだけ）	回答数	%
1.その通りだと思う	73	35.1
2.ある程度、そう思う	81	38.9
3.あまりそう思わない	0	0.0
4.業種、業態により影響があると思う	51	24.5
5.メディアが煽り過ぎており、一過性のブームであると感じる	2	1.0
6.判断できない、分からない	1	0.5
合計値(N値)	208	100.0

デジタル化の進展への対応

9割の回答者が、欧米と比して日本企業のデジタル化への対応は遅れていると感じている一方、「遅れているとは思わない」との回答は、6.3%である

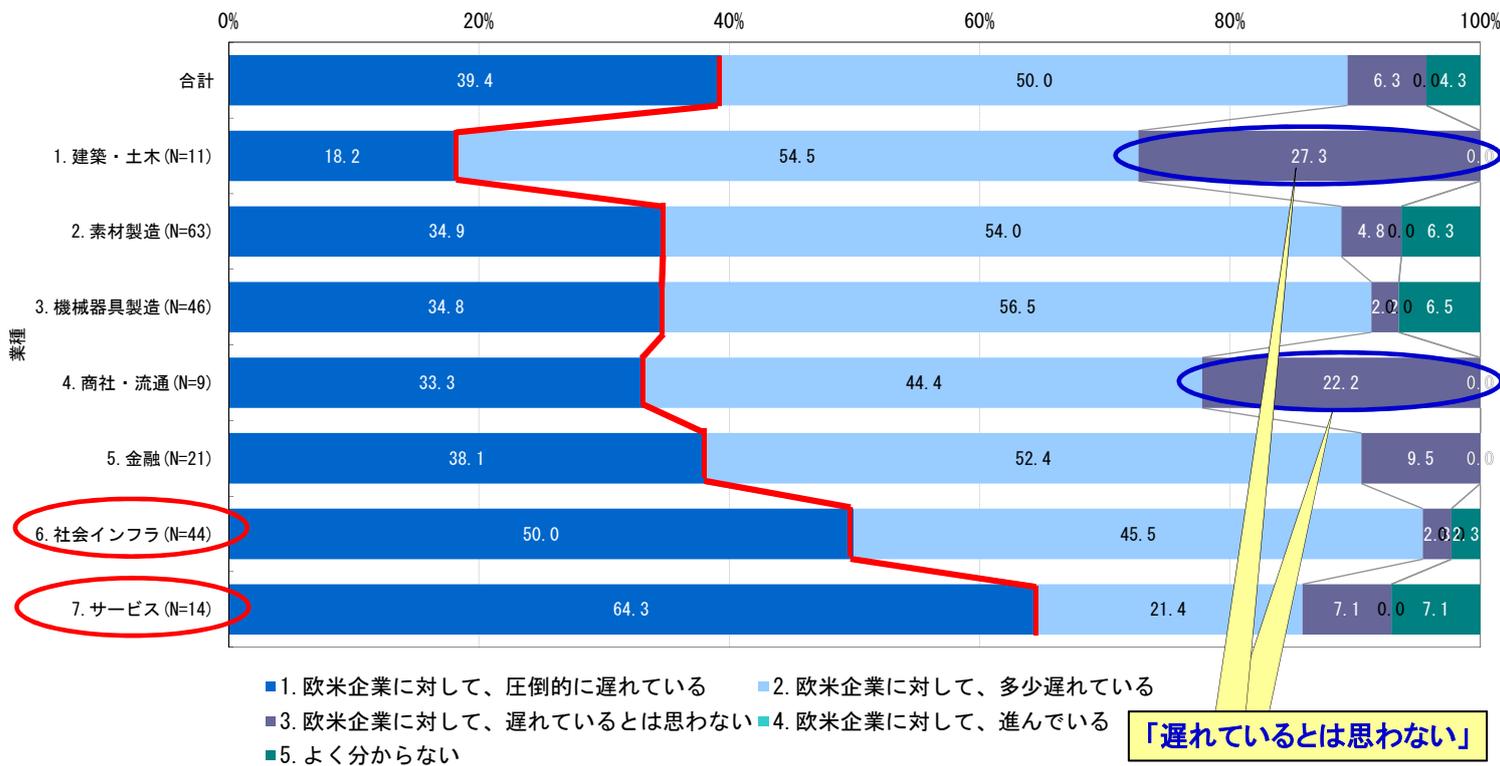
【Q.5】：デジタル化の進展への対応に向けて、日本企業の取り組みの状況について、どのようにお考えですか。（ひとつだけ）（N=208）



【Q.5】：デジタル化の進展への対応に向けて、日本企業の取り組みの状況について、どのようにお考えですか。（ひとつだけ）	回答数	%
1.欧米企業に対して、圧倒的に遅れている	82	39.4
2.欧米企業に対して、多少遅れている	104	50.0
3.欧米企業に対して、遅れているとは思わない	13	6.3
4.欧米企業に対して、進んでいる	0	0.0
5.よく分からない	9	4.3
合計値(N値)	208	100.0

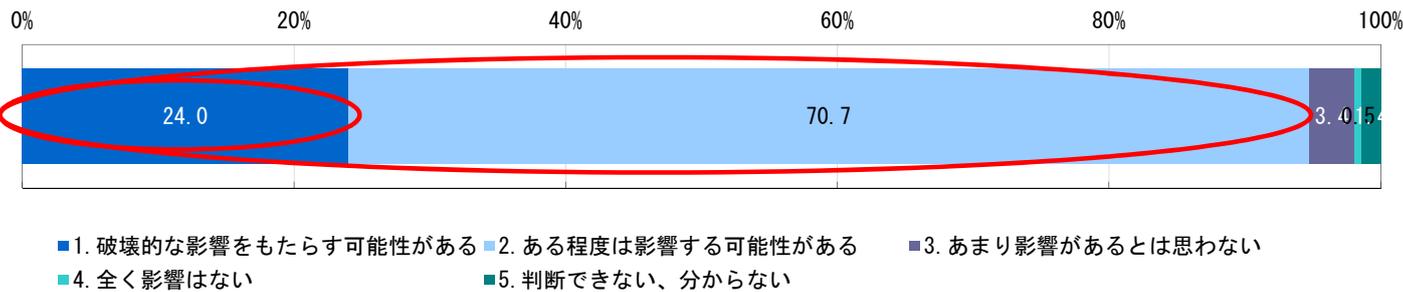
欧米に対して、サービス系、社会インフラ業種が相対的に遅れているとの意識が強い
 一方、欧米に対し「遅れているとは思わない」との回答は、建築・土木で27.3%、商社・流通で22.2%

【Q.5】：デジタル化の進展への対応に向けて、日本企業の取り組みの状況について、どのようにお考えですか。（ひとつだけ）



既存ビジネス優位性・永続性へ何らかの影響があると、9割以上が回答

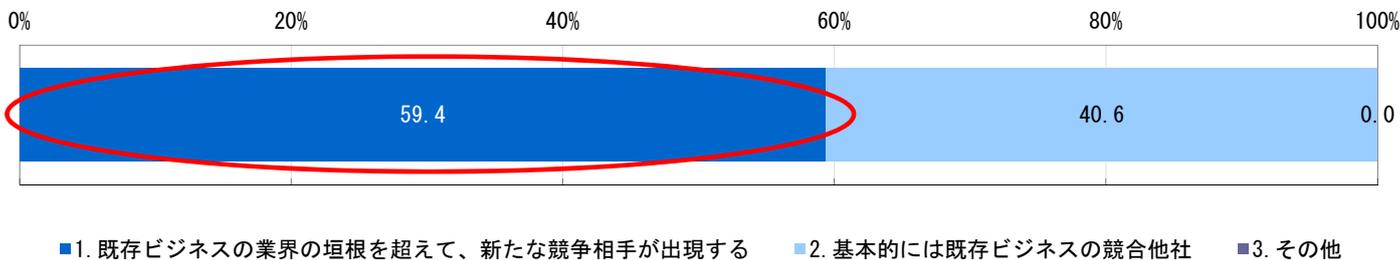
【Q.7】：デジタル化の進展は貴社の既存ビジネスの優位性、永続性にどの程度影響を与えると考えていますか。（ひとつだけ） (N=208)



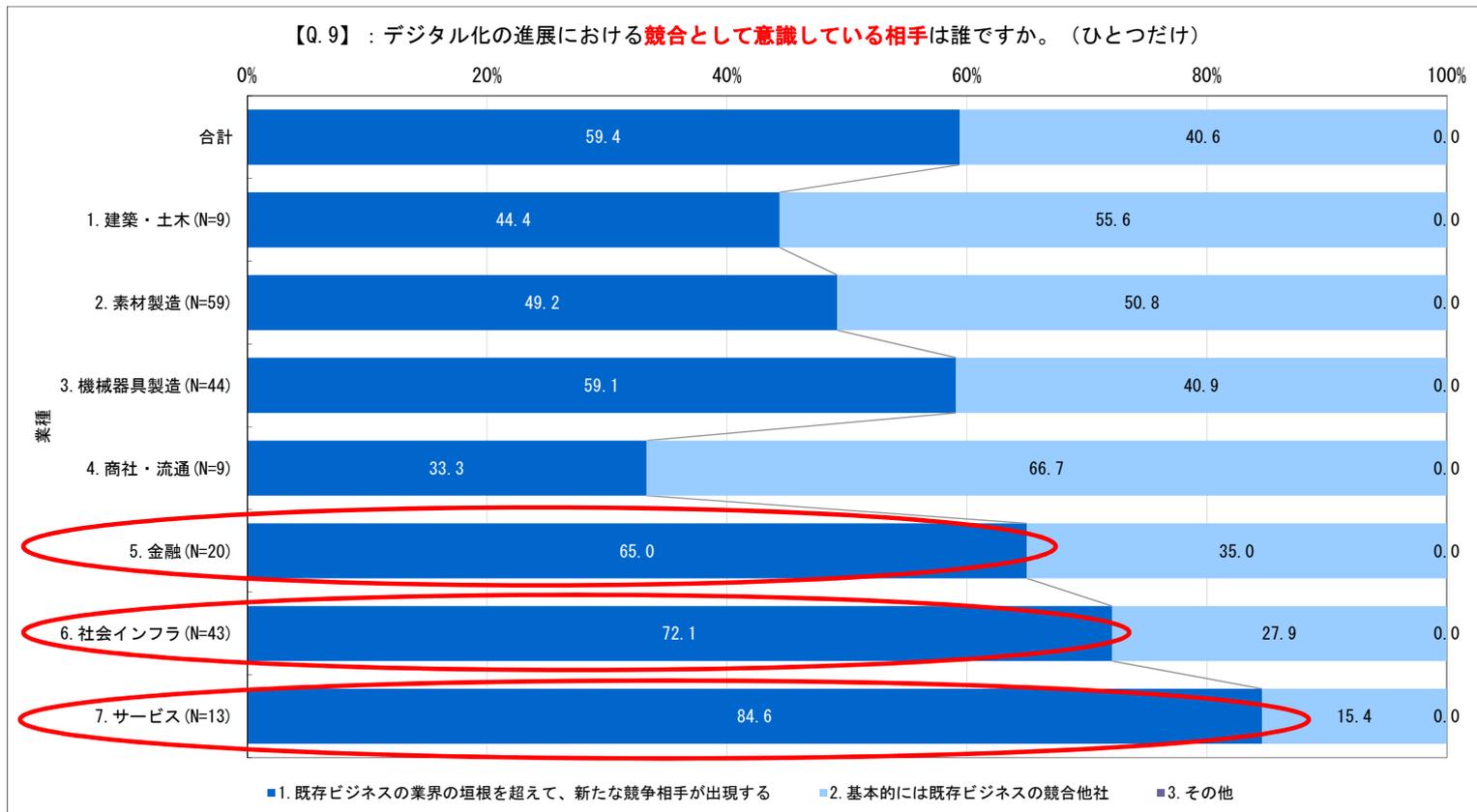
<デジタル化の進展における競争相手>

業界の垣根を超えて「新たな競争相手が出現する」と6割近くが考えている

【Q.9】：デジタル化の進展における競争として意識している相手は誰ですか。（ひとつだけ） (N=197)

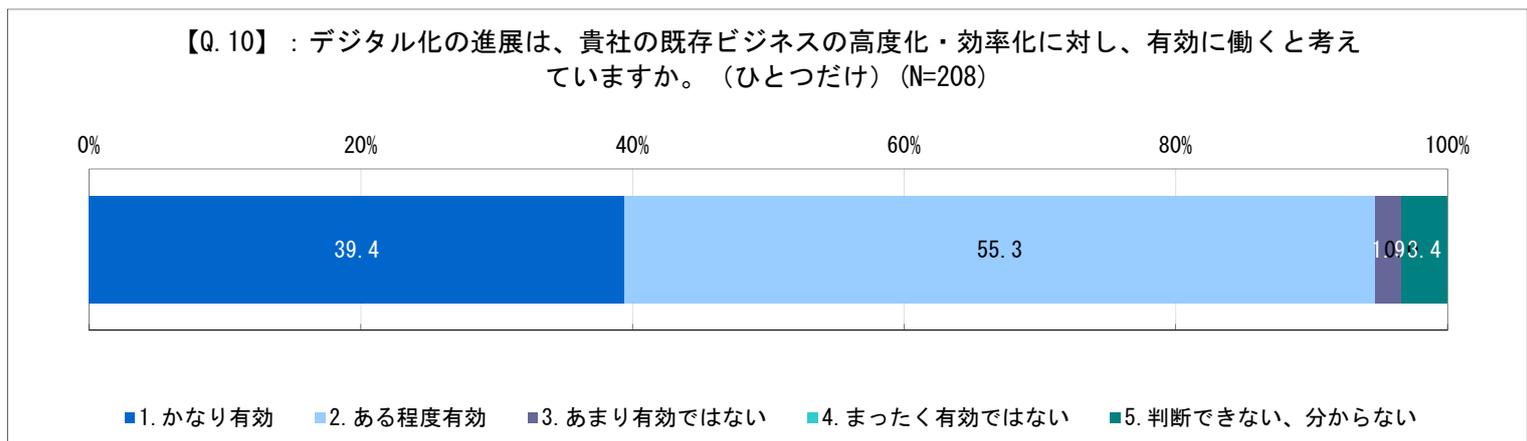


「業界の外からの競合が出現する」と考えている業種は、サービス系と社会インフラ、金融の順



Copyright(C) 2017 JUAS All rights reserved.

9割以上の回答者が、デジタル化の進展が既存ビジネスの高度化・効率化にも有効と考えている

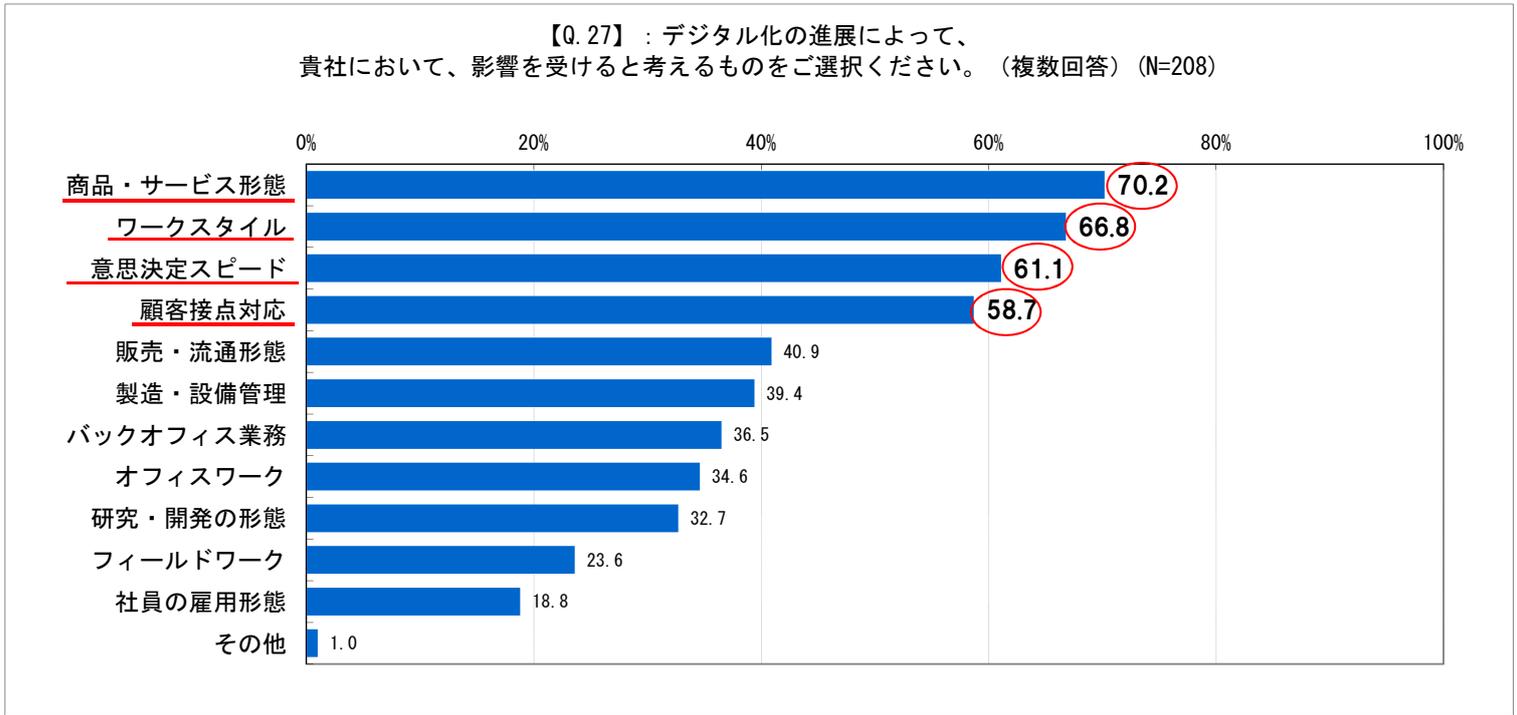


【Q.10】：デジタル化の進展は、貴社の既存ビジネスの高度化・効率化に対し、有効に働くと考えていますか。（ひとつだけ）	回答数	%
1. かなり有効	82	39.4
2. ある程度有効	115	55.3
3. あまり有効ではない	4	1.9
4. まったく有効ではない	0	0.0
5. 判断できない、分からない	7	3.4
合計値(N値)	208	100.0

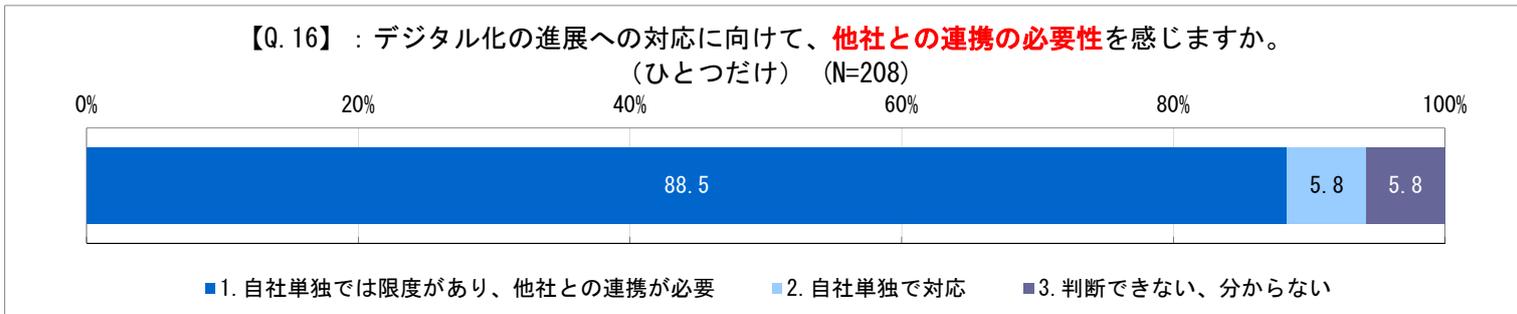
Copyright(C) 2017 JUAS All rights reserved.

デジタル化の進展で、影響を受けると考えている領域

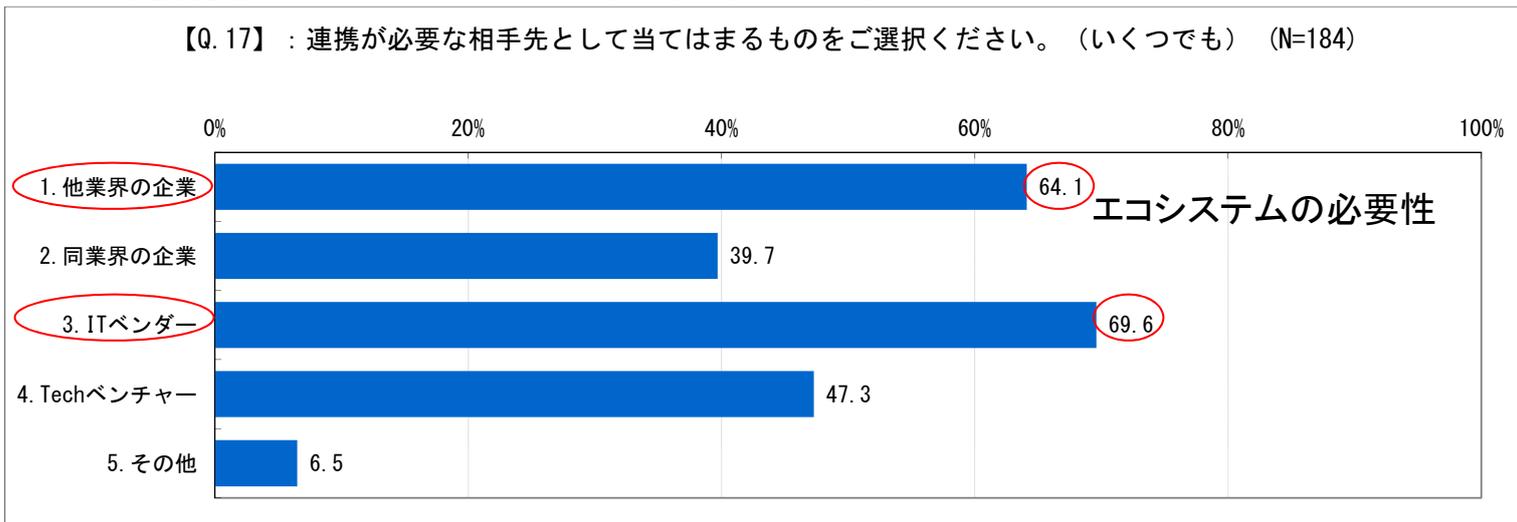
- 上位は、「商品・サービス形態(70.2%)」、「ワークスタイル(66.8%)」、次いで、「意思決定スピード(61.1%)」、「顧客接点对応(58.7%)」が高い。



9割近くが「自社単独では限界であり、他社との連携が必要」と回答



<連携相手> ITベンダーと他業界の企業



■IT部門が抱える課題

- (1) ITによる価値向上の効果が実感できていない <既存ビジネスの課題も多い>
- (2) 具体的課題は
 - ① データ分析の高度化などによる情報活用
 - ② 新しい商品、サービスの創出
 - ③ ワークスタイル改革

■デジタル化に対する危機感

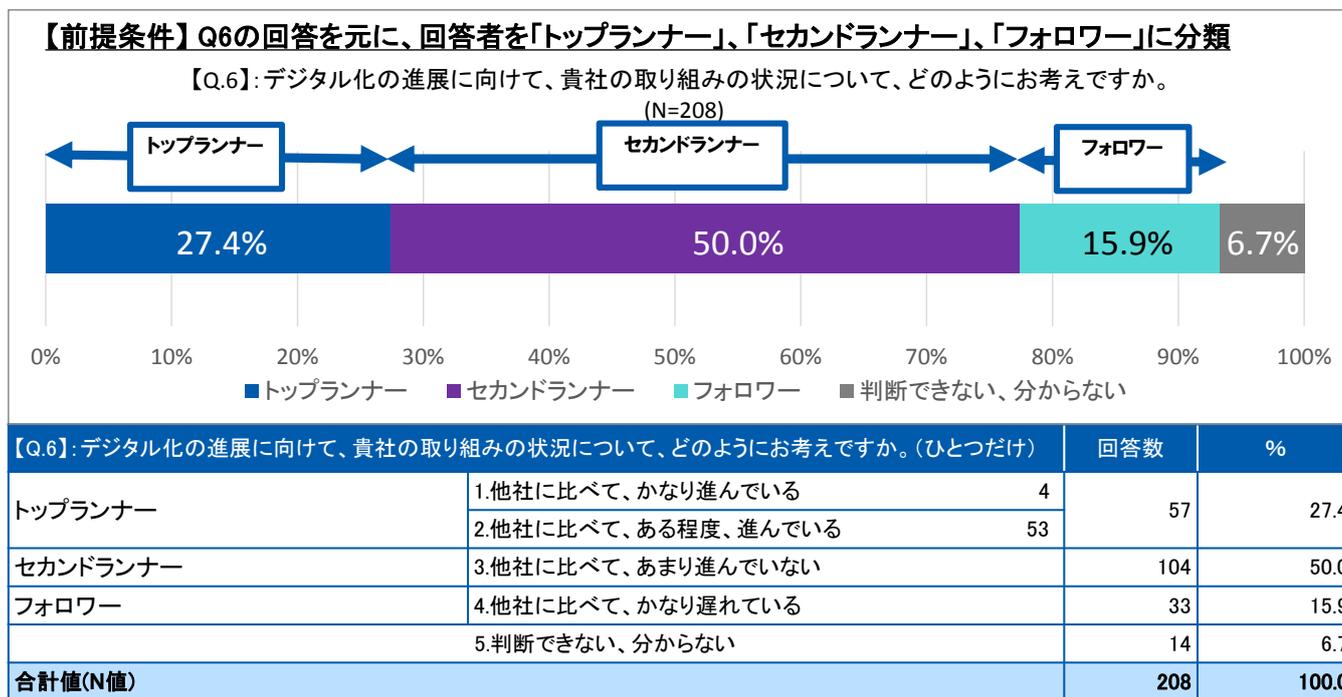
- (1) デジタル化への取組は、欧米に比して9割が「遅れている」と回答
- (2) 既存ビジネスに「何らかの影響あり」が95%、内「破壊的な影響がある」が24%
- (3) 6割近くが、業界の垣根を超えて「新たな競争相手が出現する」と考えている
- (4) デジタル化の進展が既存ビジネスで有効と考えている領域は
 - ① 商品・サービス形態
 - ② ワークスタイル
 - ③ 意思決定スピード
 - ④ 顧客接点对応
- (5) 9割近くが「自社単独では限界であり、他社との連携が必要」と回答。連携相手は
 - ① ITベンダー …… 情報収集のみとして、頼りすぎないことも課題か…
 - ② 他業界の企業 …… エコシステムの重要性の認識が根付いてきている…

デジタル化の傾向分析

他社に比較して：「あまり進んでいない」、「かなり遅れている」が65%程度
 一方、「かなり進んでいる」、「ある程度進んでいる」が27%程度ある

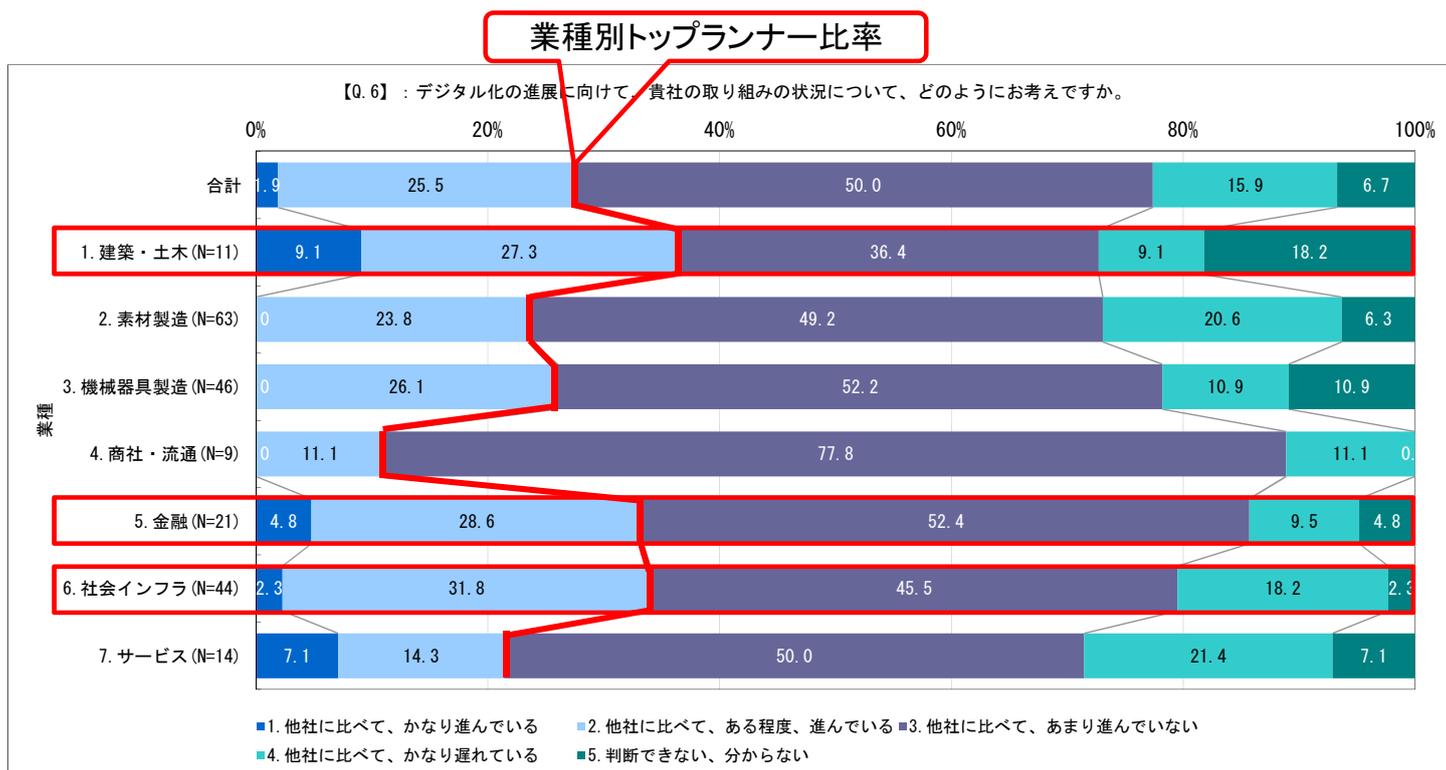


デジタル化対応におけるトップランナーと位置づけ、傾向分析を行う

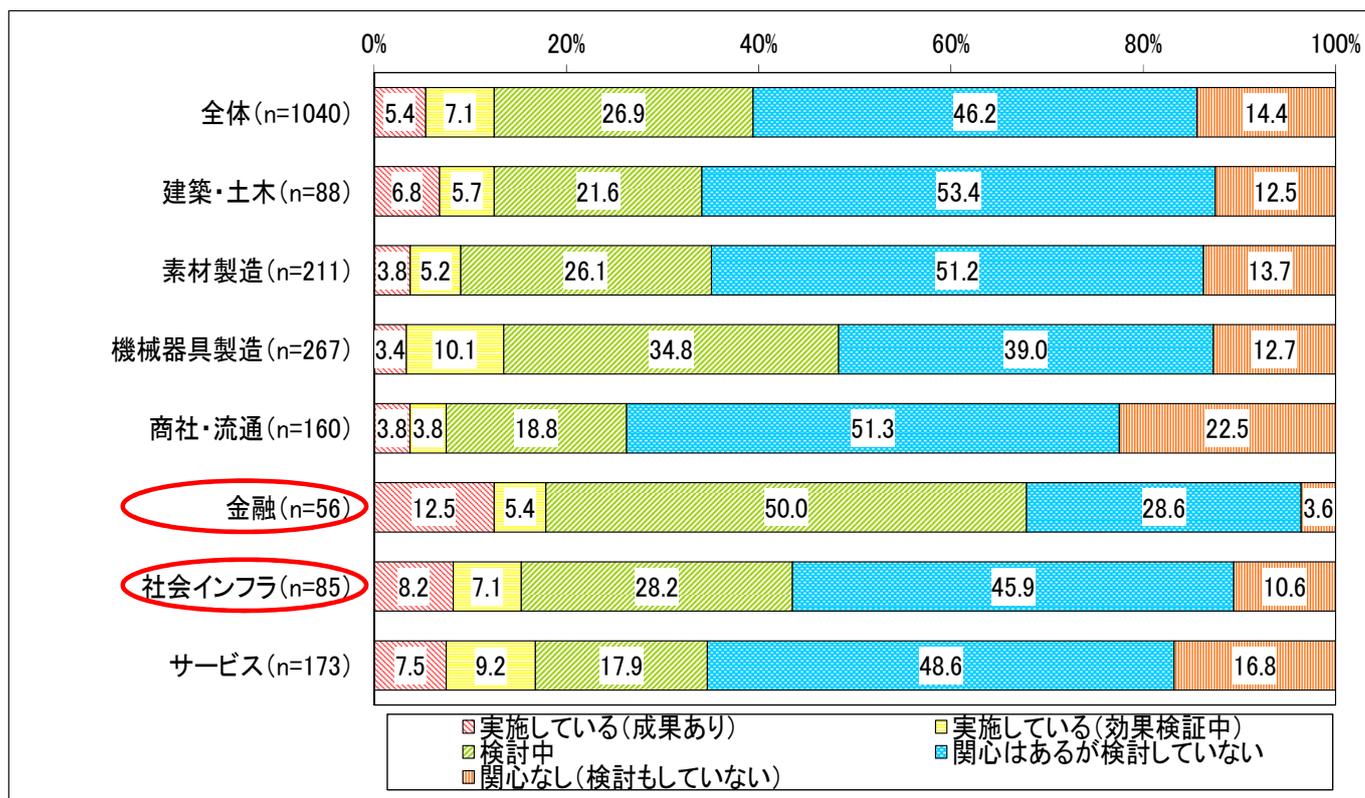


デジタル化対応におけるトップランナーの傾向分析

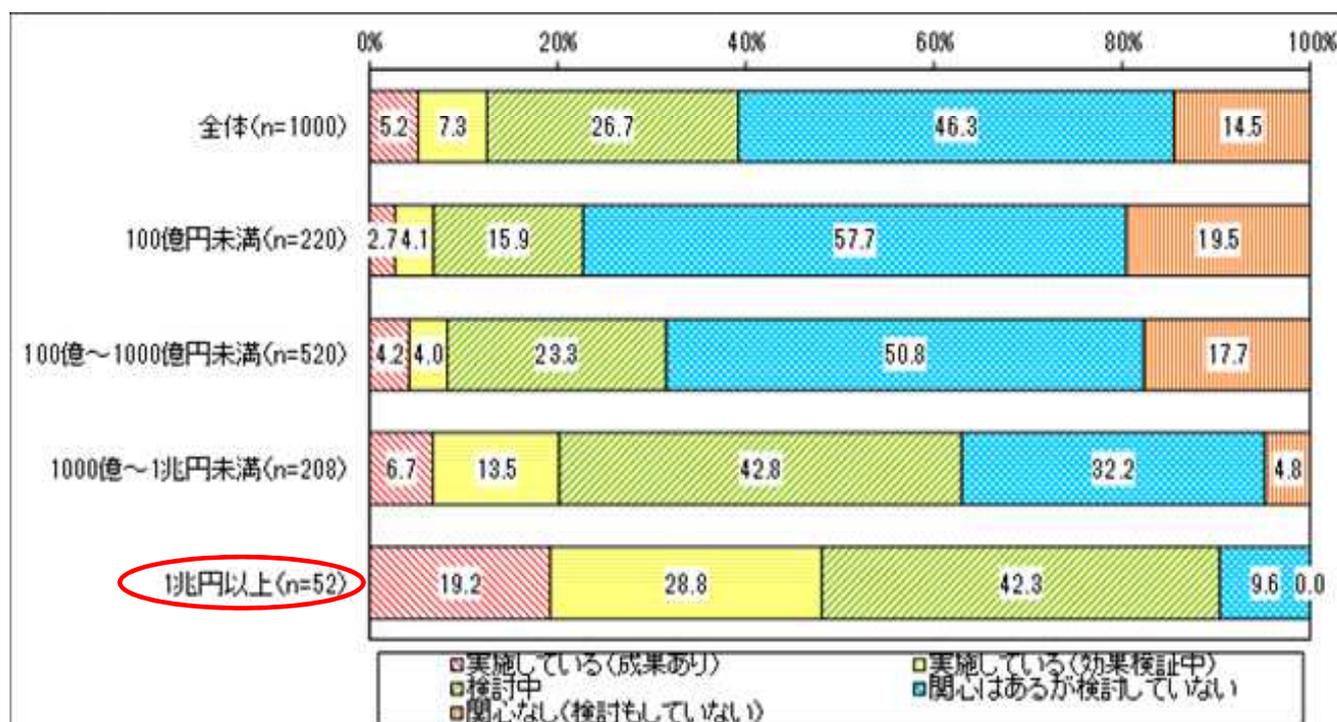
【前提条件】 Q6の回答を元に、回答者を「トップランナー」、「セカンドランナー」、「フォロワー」に分類
 デジタルビジネスにおける先進的業種の傾向……建築・土木、金融、社会インフラ



デジタル化実施企業≡トップランナーと仮定し対比すると、業種別分析では、「金融」「社会インフラ」で同様の傾向が見られる

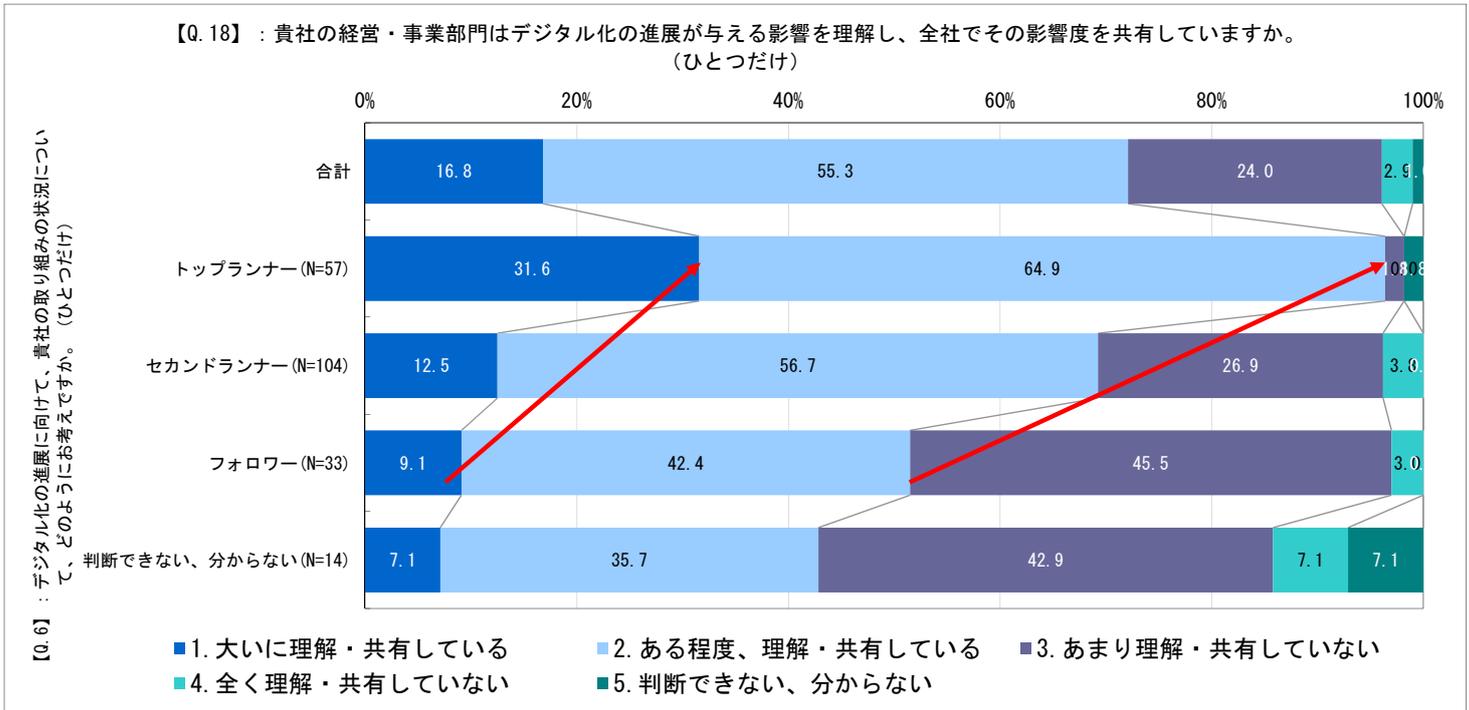


デジタル化の実施・検討状況の分析は、売上高と大きな相関が出ている
売上高1兆円超えの企業で、デジタル化戦略が強く現れていると見るべきであろう



デジタル化対応におけるトップランナーの傾向分析

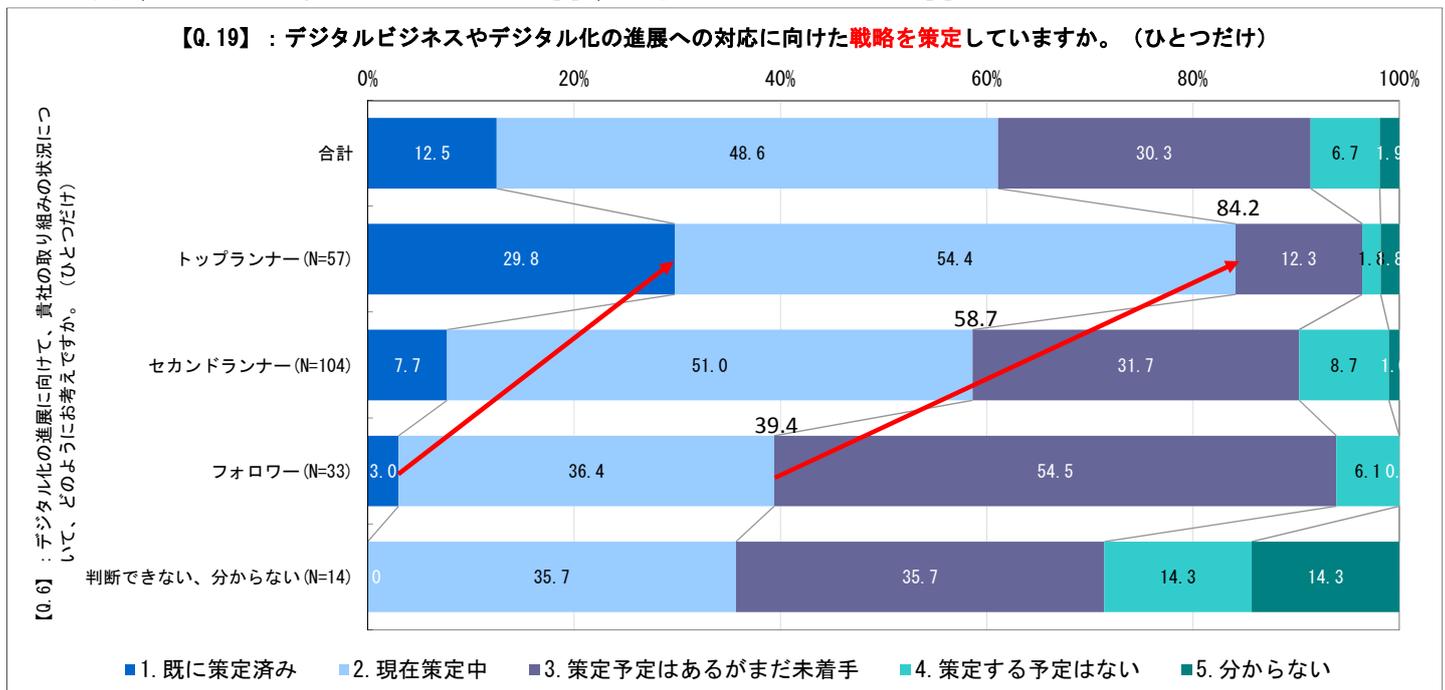
- ▶ **トップランナーは、「大いに理解し・共有している」比率が31.6%**
一方、セカンドランナーは12.5%、フォロワーは9.1%



デジタルビジネスに向けた戦略の策定状況

デジタル化対応におけるトップランナーの傾向分析

- ▶ **トップランナーの3割がデジタルビジネスに向けた戦略を「既に策定済み」**
▶ **「現在策定中」も含めると85%弱が該当、**
一方、セカンドランナーは60%弱、フォロワーは40%弱

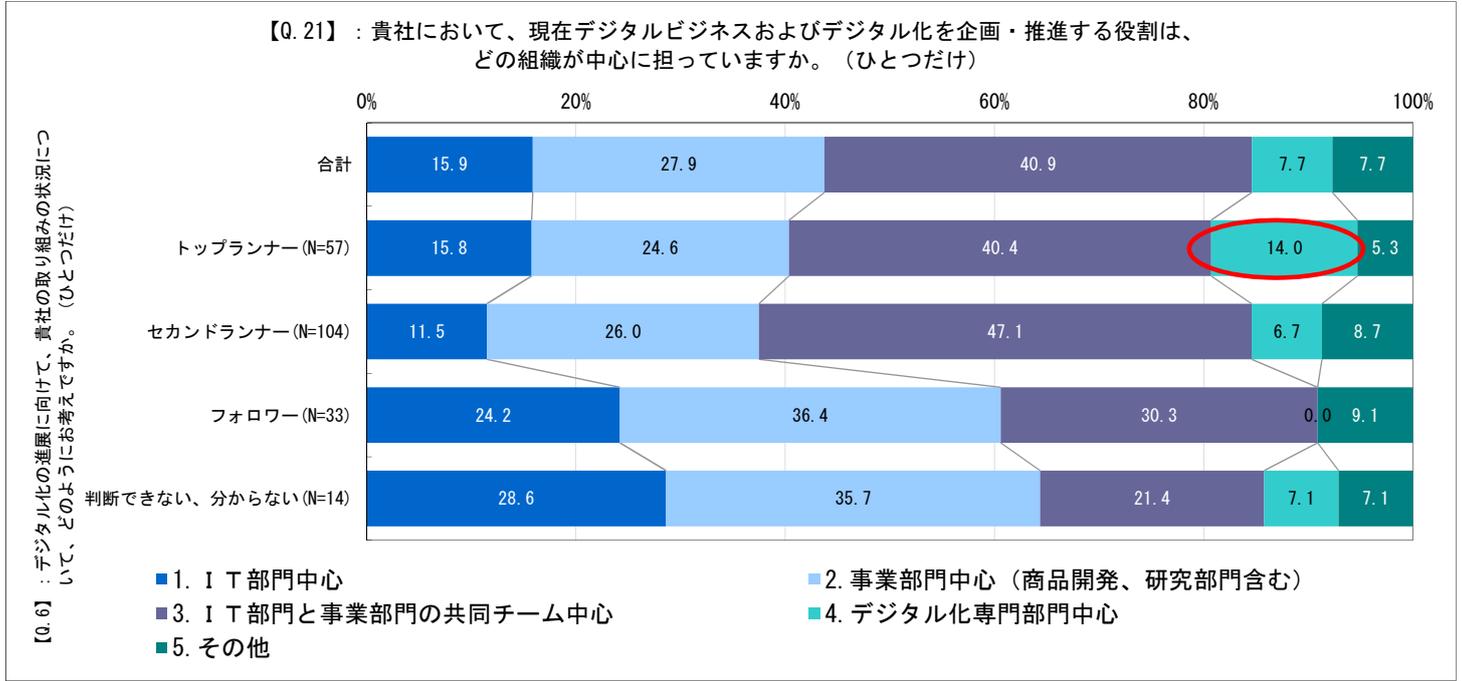


【デジタル化を企画・推進している組織】（現状）

全体としては、「事業部門とIT部門が同程度の体制」が4割程度を占めている

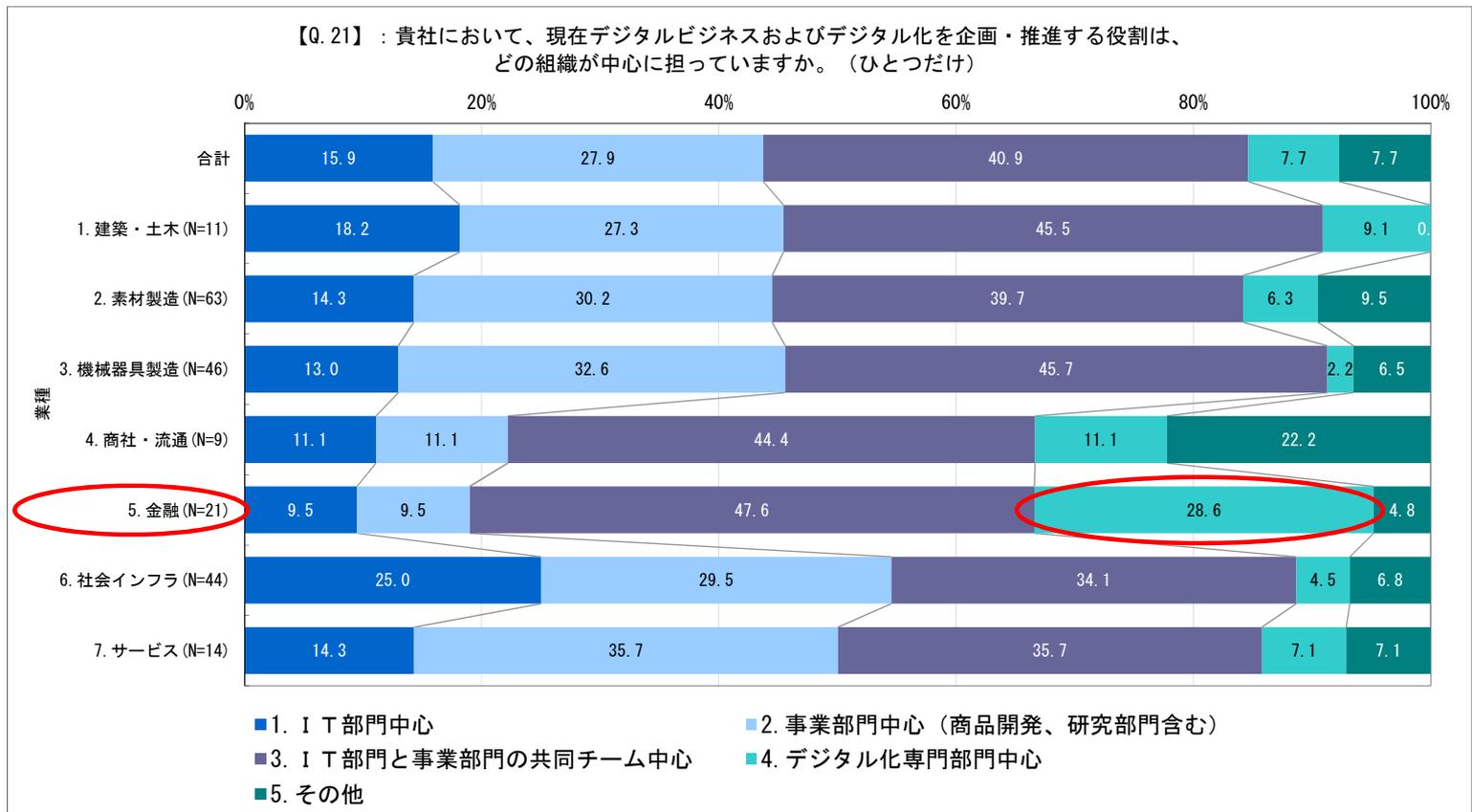
デジタル化対応におけるトップランナーの傾向分析

- ▶ トップランナーでは、デジタル化専門部門を立上げて対応しているケースもある(14.0%)
- セカンドランナーは6.7%、フォロワーは0.0%

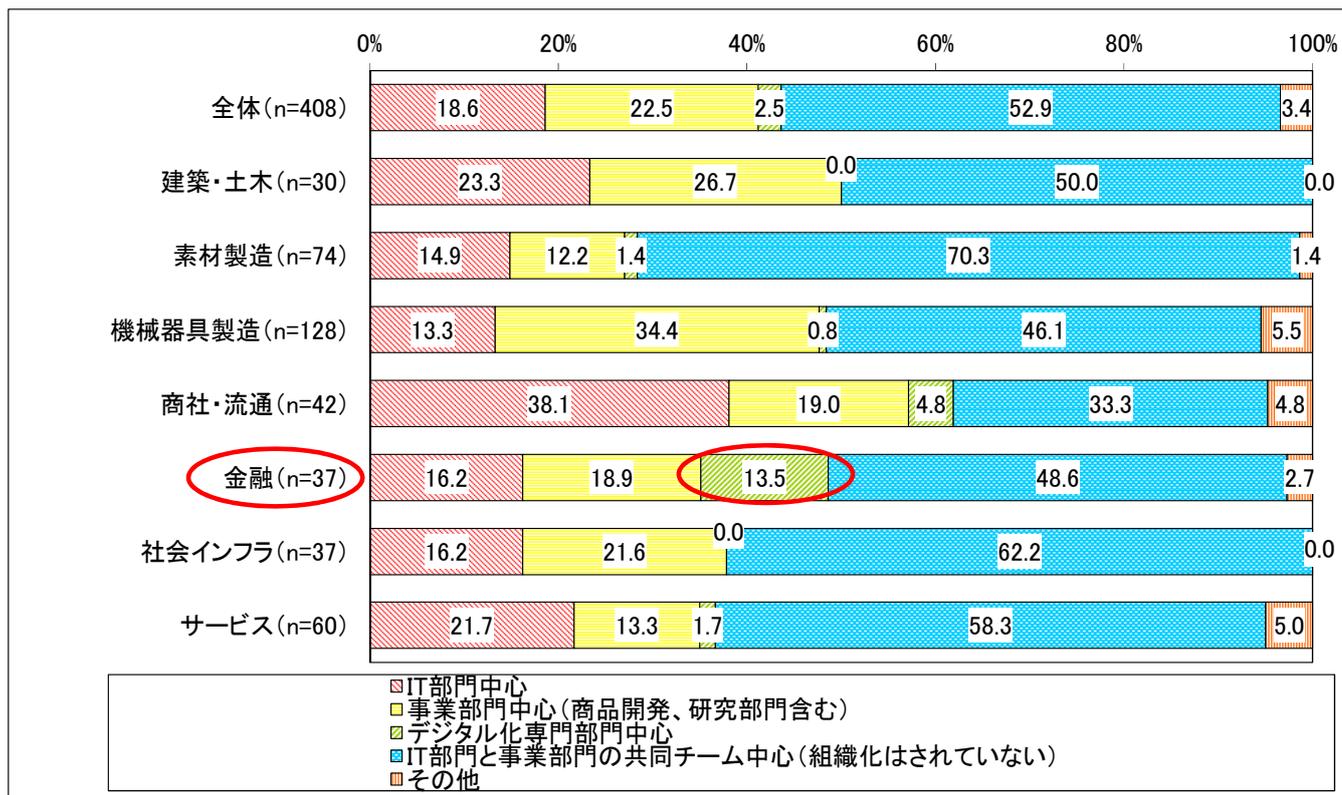


業種別【デジタル化を企画・推進している組織】（現状）

金融におけるデジタル専門部隊中心が、他業種に比して圧倒的に高い

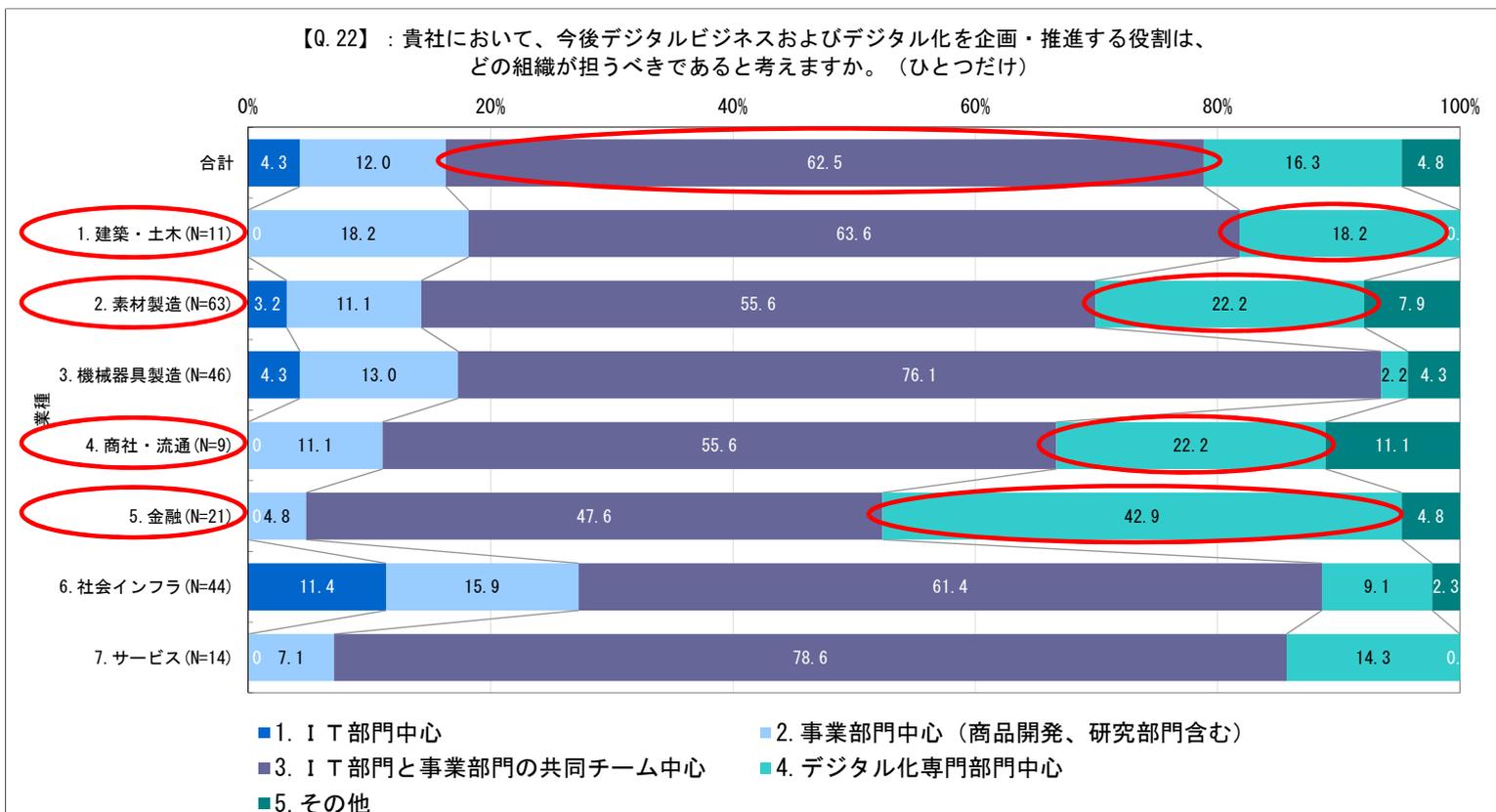


全体としては、「事業部門とIT部門の共同チーム中心の体制」が5割強を占めている
金融におけるデジタル専門部隊中心が、他業種に比して高い傾向も同様



全体としては、将来の姿=「事業部門とIT部門が同程度の体制」=が6割を超える

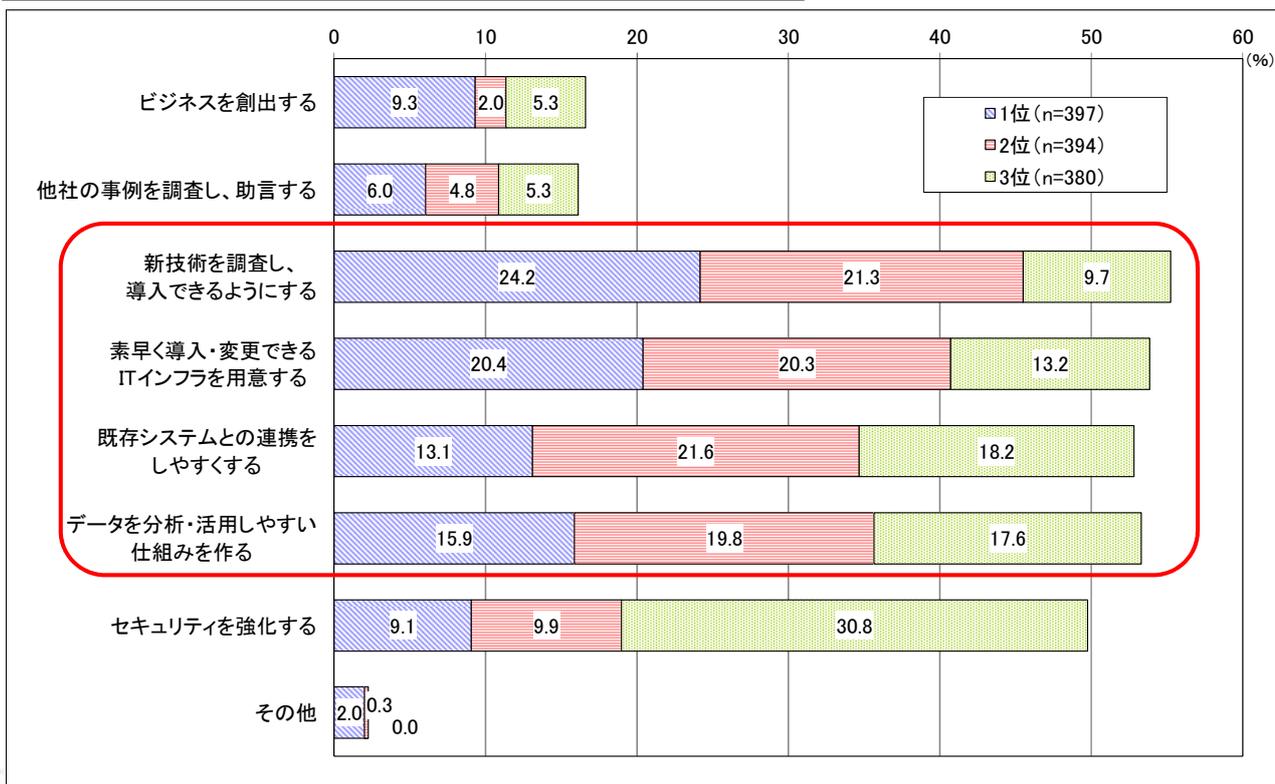
「デジタル化専門部隊中心」とする回答も、金融で大きく増加し、
 素材製造、商社・流通、建築・土木でも増加傾向が認められる



IT部門の役割は「新技術の目利き」と「システム整備」

「システム整備」とは:ITインフラのみならず既存システムの連携、データ分析・活用の仕組み

デジタル化においてIT部門に重視される役割



(C) JUAS 2017

【IT投資に占めるデジタル化対応への投資比率】

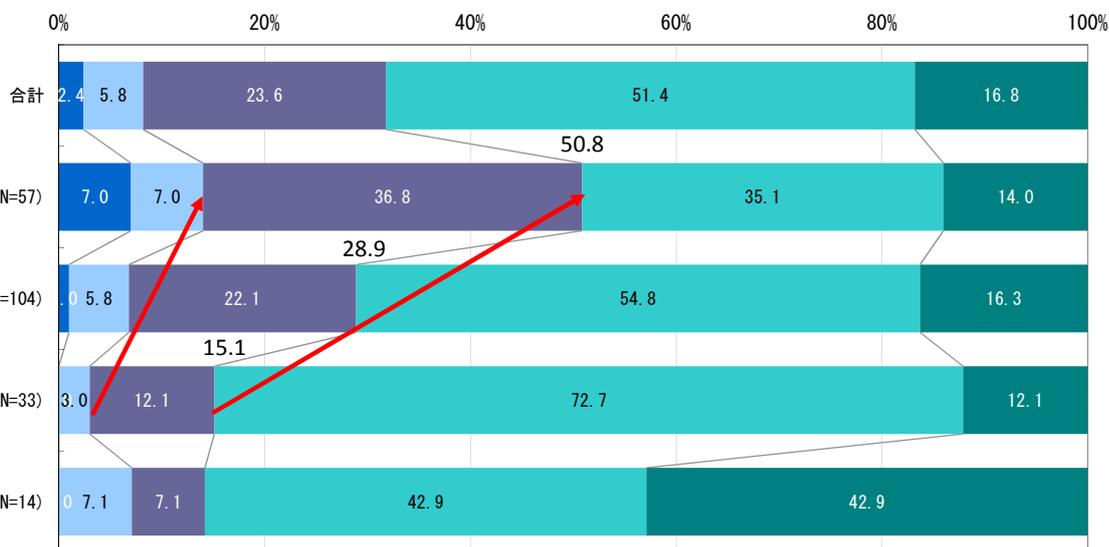


デジタル化対応におけるトップランナーの傾向分析

▶ トップランナーは、IT投資全体の30%以上をデジタル化に投資している割合が14.0%
セカンドランナーは6.8%、フォロワーは3.0%

【Q.30】：現在のIT投資全体のうち、デジタル化の進展に向けたIT投資の割合について、当てはまるものをご選択ください。(ひとつだけ)

【Q.6】：デジタル化の進展に向けて、貴社の取り組みの状況について、どのようにお考えですか。(ひとつだけ)

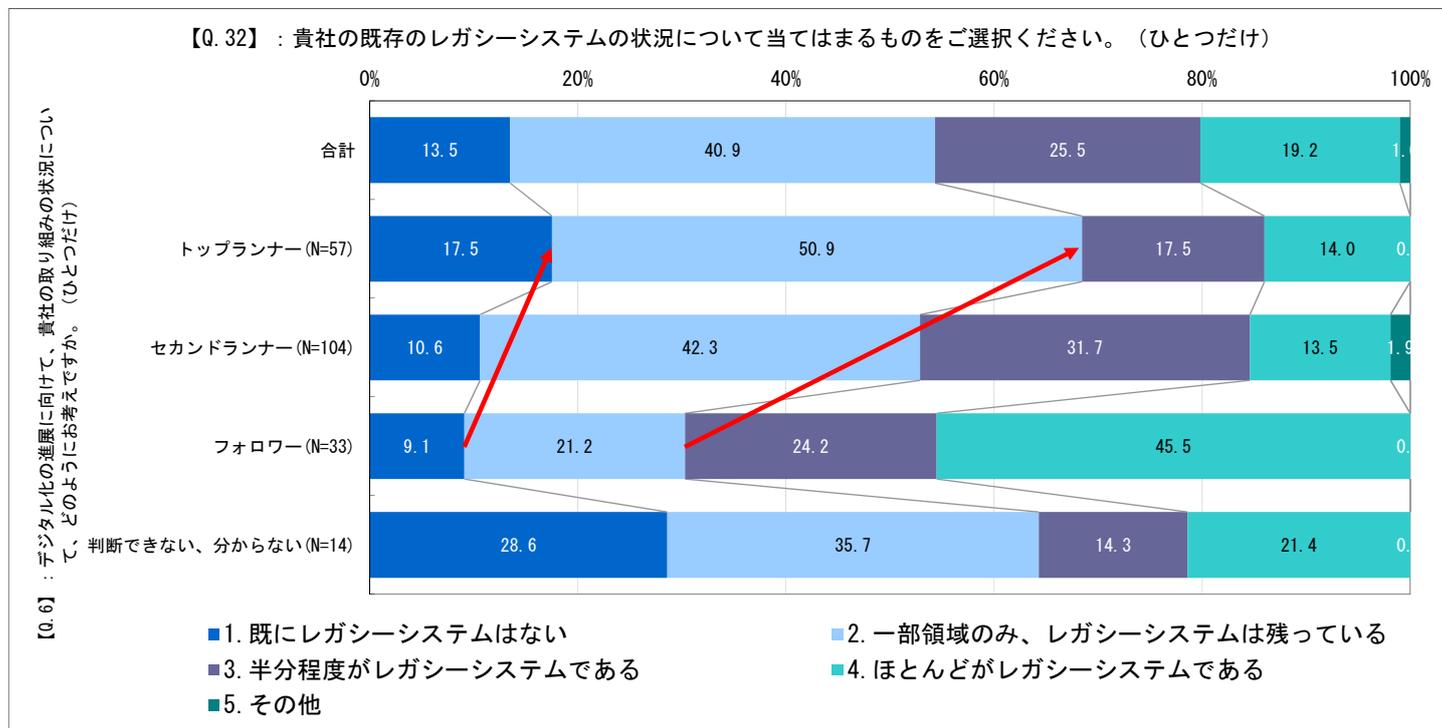


- 1. IT投資全体の50%以上
- 2. IT投資全体の30%以上~50%未満
- 3. IT投資全体の10%以上~30%未満
- 4. IT投資全体の10%未満
- 5. 分からない

【レガシーシステムからの脱却状況】

デジタル化対応におけるトップランナーの傾向分析

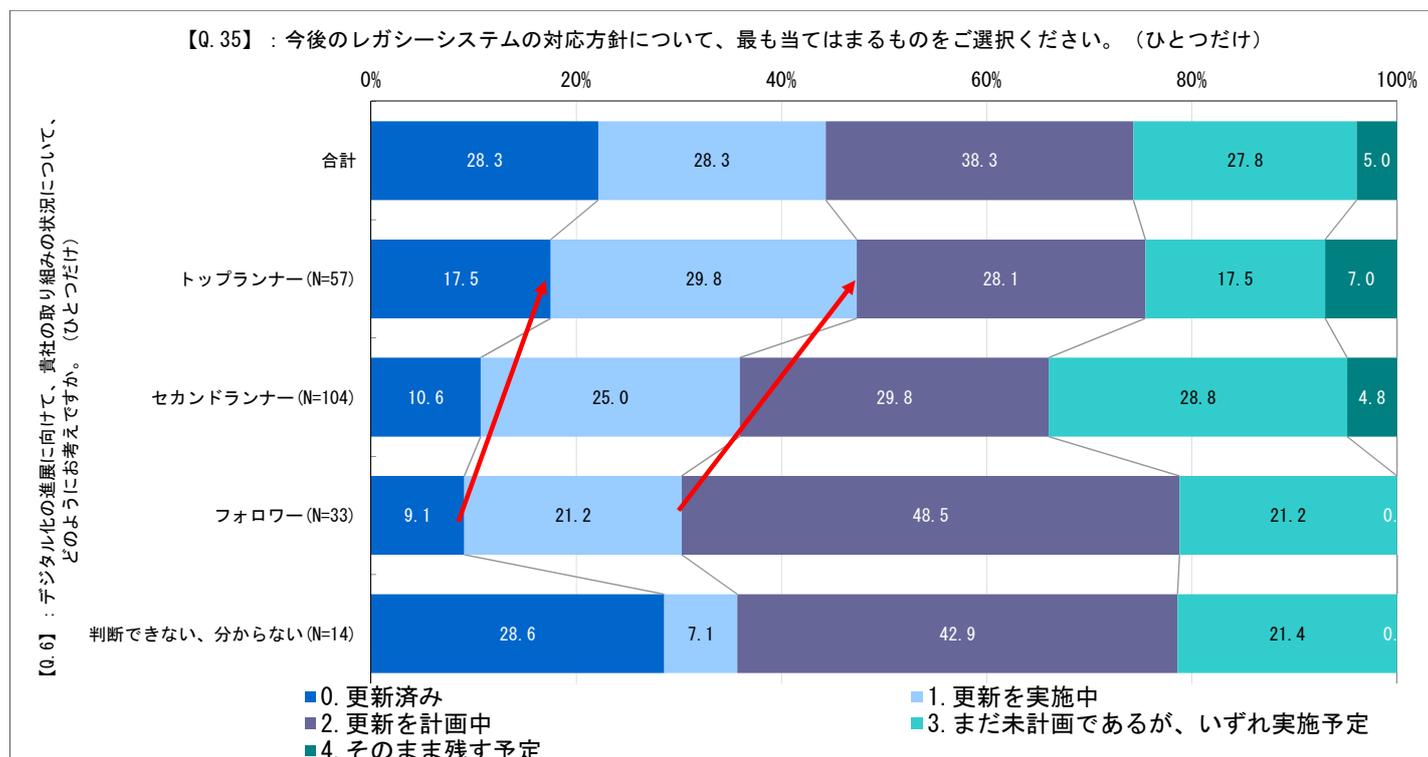
▶ **トップランナーは既にレガシーシステムから脱却している比率が17.5%**
 一方、セカンドランナー、フォロワーと徐々にその割合は下がる



【レガシーシステムの対応方針】

デジタル化対応におけるトップランナーの傾向分析

▶ **トップランナーは47.4%がレガシーシステムを「更新済+更新を実施中」**
セカンドランナーは35.8%、フォロワーは30.3%

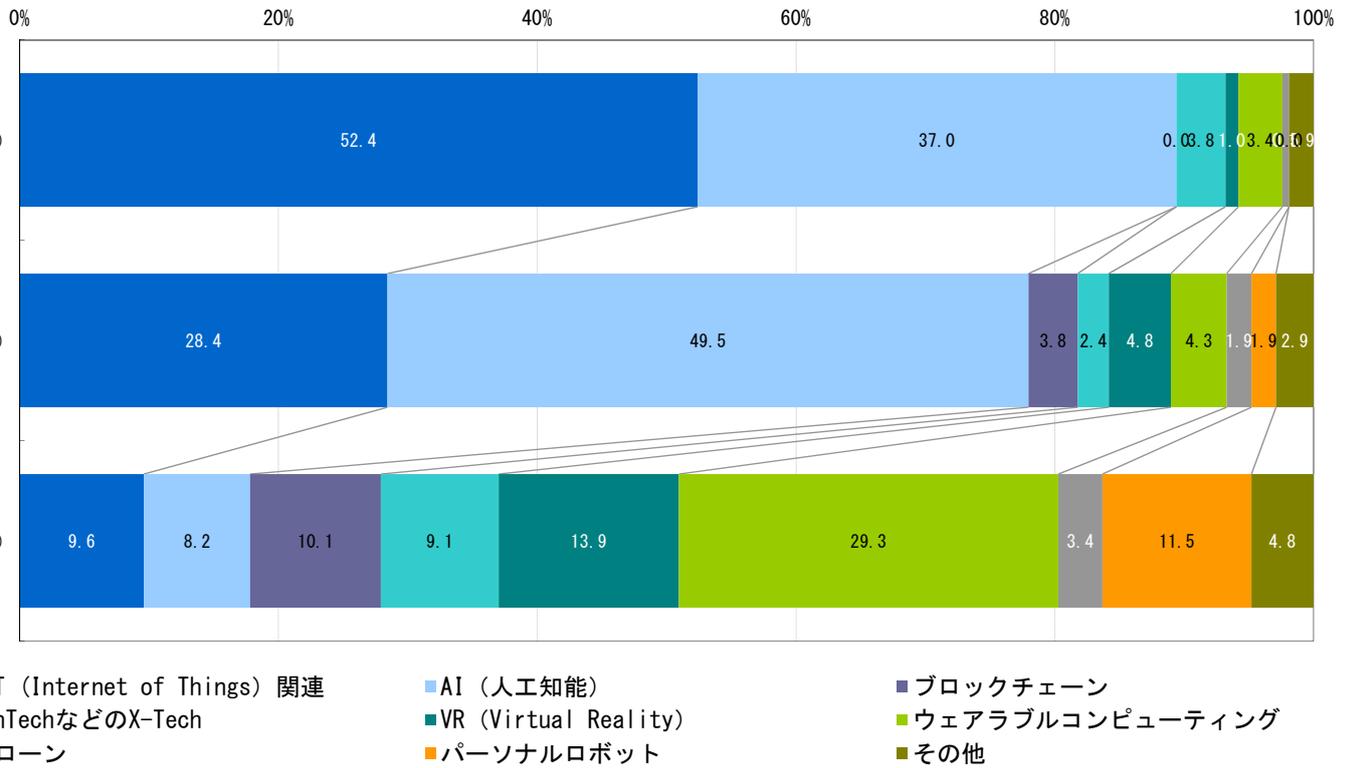


- 他社と比較し「かなり進んでいる」、「ある程度進んでいる」企業をトップランナーとして仮に位置づけ、その傾向を分析することで、指針を得ることとした
- トップランナーの業種分析では、建築・土木、社会インフラ、金融で傾向が強いが、**売上高1兆円以上の企業で、デジタル化戦略を強く推進している**傾向が出ている。
- トップランナーの差別化要素
 - (1)「経営・事業部門の**デジタルビジネスへの理解・共有**」が進んでいる
 - (2)「**デジタル化ビジネスに向けた戦略**」を「策定済み」、「策定中」である
 - (3)まだ少数であるが、「**デジタル化専門組織**」を組成し、積極的に取り組もうとしている
⇒ この傾向は金融で顕著で、将来的に素材製造、商社・流通、建築・土木も拡大傾向
 - (4)「**デジタル化への投資**」においても、トップランナーは積極的である
 - (5)「**レガシーシステムへの対応**」では、「更新済み」、「一部しか残っていない」、「更新を計画中」の比率が高く出ている
- IT部門の役割は、「**新技術の目利き**」と「**システム整備**」・・・特に柔軟なデータ連携
- 本トップランナー分析は、欧米に比して「大幅に遅れている」中での分析であり、日本国内での先進的対応であることを、心してお読みいただきたい

着目している新技術

1位、2位はIoT、AIが大半を占めるものの、3位では異なる新技術を求めている

【Q. 25】：デジタルビジネスおよびデジタル化への対応に向けて、どのような新技術領域に着目していますか。着目順に1位~3位までご選択ください。（それぞれひとつだけ）

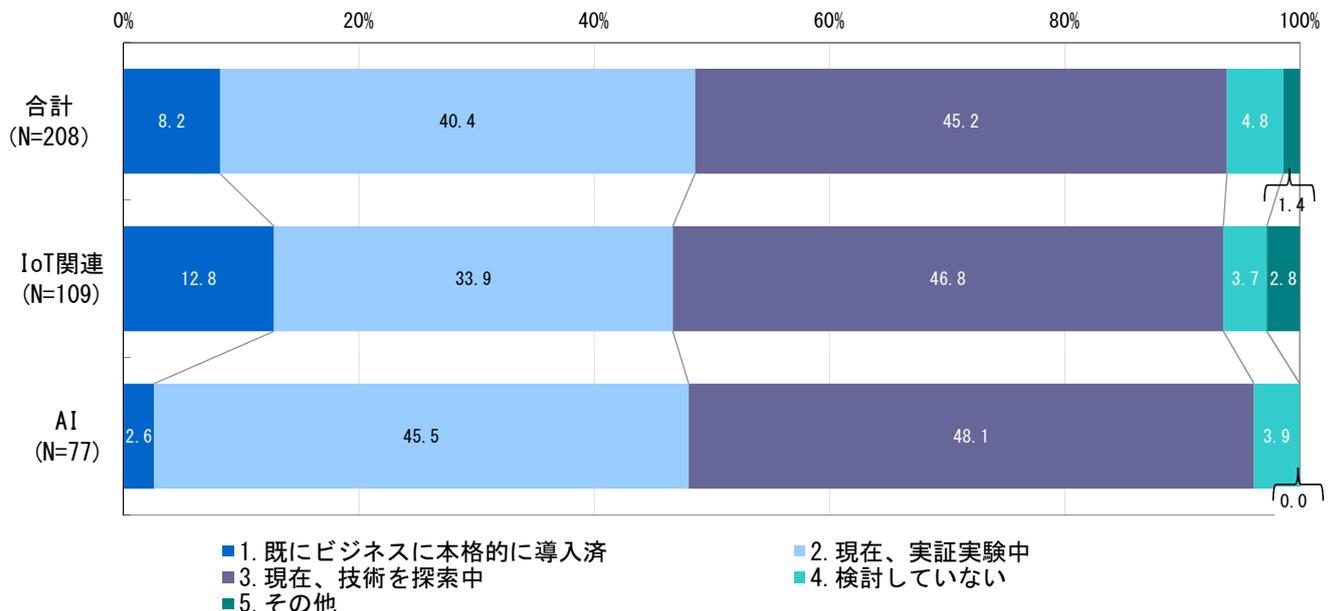


着目技術1位に関しては、半数程度が「導入済み」または「実証実験中」

■ 着目している技術に関しては何らかの対応を始めている回答者が半数である。

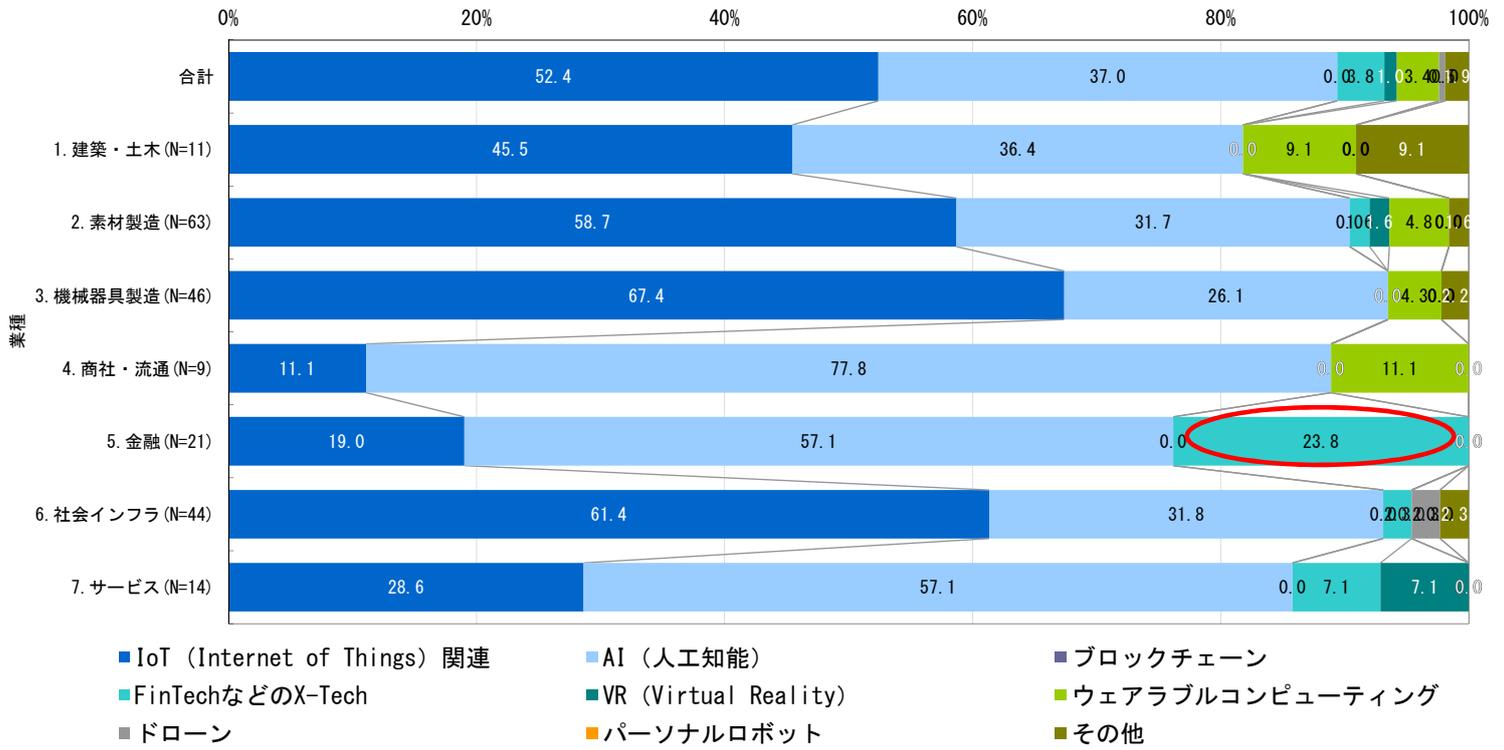
【Q. 26】：貴社が最も着目している上記で第1位とご回答の新技術について、検討・導入状況をご選択ください。（N=208）

【Q. 25】：デジタルビジネスおよびデジタル化への対応に向けて、どのような新技術領域に着目していますか。着目順に1位~3位までご選択ください。



ものづくり系業種はIoT関連、サービス系業種はAI、金融ではFinTechに注目

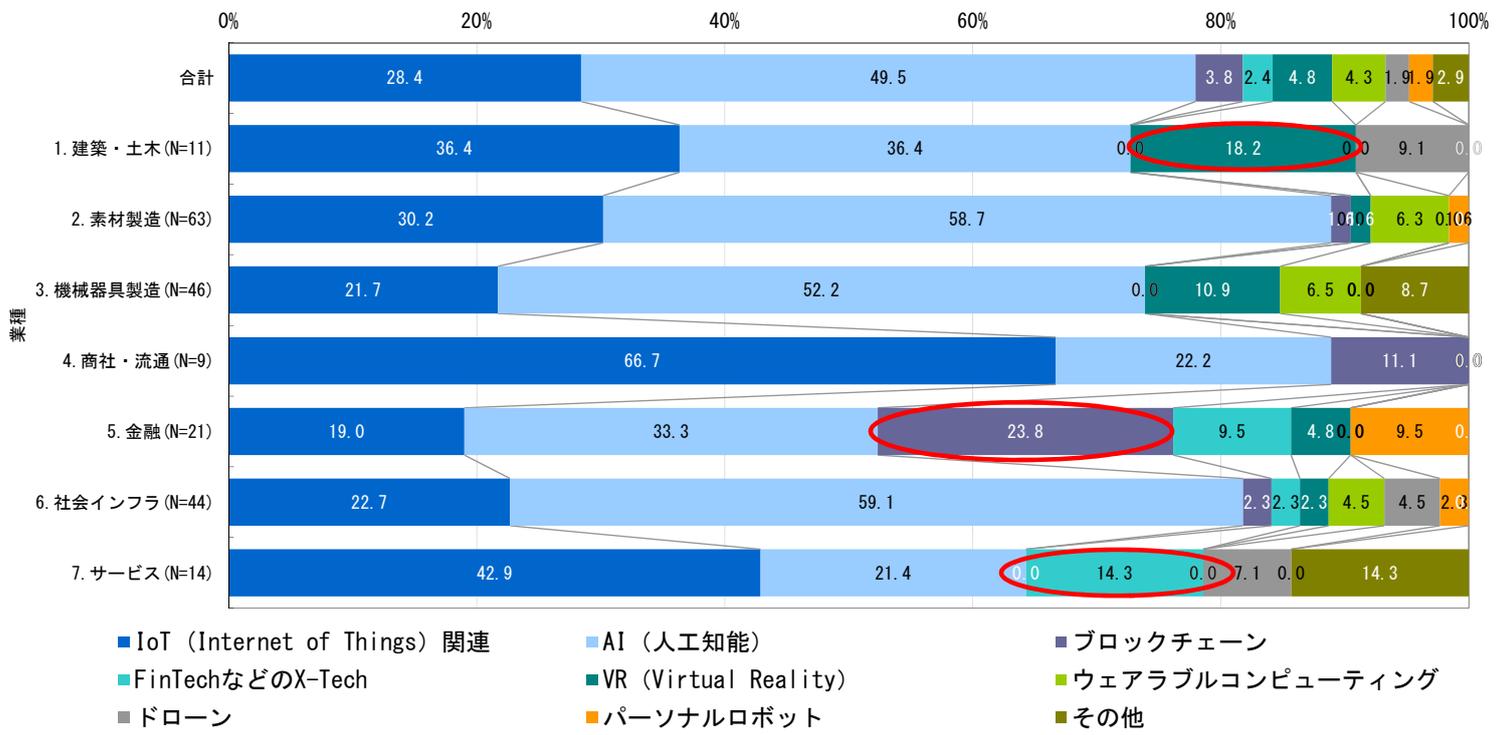
【Q.25】：デジタルビジネスおよびデジタル化への対応に向けて、どのような新技術領域に着目していますか。
着目順に1位～3位までご選択ください。（それぞれひとつだけ） ・1. 第1位



業種による着目している新技術 -2位-

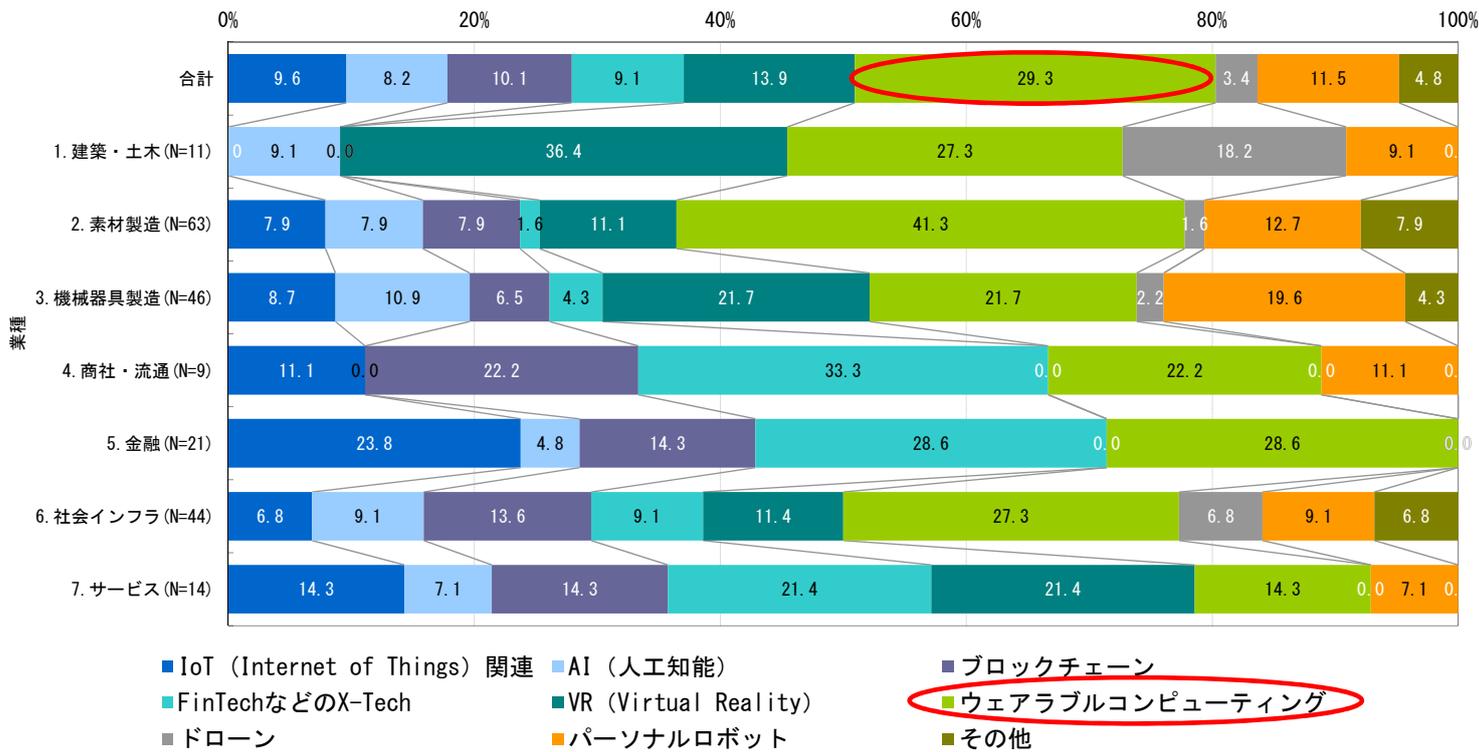
全体にIoT関連、AIへの注目度が高いが、金融でブロックチェーン、土木・建築でVR、サービスでFinTechなどのX-Techに注目

【Q.25】：デジタルビジネスおよびデジタル化への対応に向けて、どのような新技術領域に着目していますか。
着目順に1位～3位までご選択ください。（それぞれひとつだけ） ・2. 第2位



着目する新技術の種類が多く現れ、業種によっても様々である

【Q.25】：デジタルビジネスおよびデジタル化への対応に向けて、どのような新技術領域に着目していますか。
着目順に1位～3位までご選択ください。（それぞれひとつだけ）・3.第3位



Copyright(C) 2017 JUAS All rights reserved.

42

製造業では設備管理や生産管理にIoT、非製造業ではCRMにビッグデータ、AIを活用。その他に新ビジネス・サービスやFintechも目立つ。

製造業におけるデジタル化の取組み (自由記述コメント分類)

活用目的	件数
設備管理	36
生産管理	34
新ビジネス・サービス ・商品化	23
顧客行動分析・CRM	15
その他	26

非製造業におけるデジタル化の取組み (自由記述コメント分類)

活用目的	件数
顧客行動分析・CRM	22
新ビジネス・サービス ・商品化	14
Fintech	18
設備・運行管理	5
予測業務	5
その他	53

■デジタル化で注目している技術は、

（1位）IoT(Internet of Things)

（2位）AI（人工知能）

（3位）ウェアラブル・コンピューティングが出てくるが、業種により様々である

■一番着目している技術に関しては、「導入済み」、「実証検証中」が半数程度

■業種分析では、

（1）製造業では設備管理や生産管理にIoT、プロセス改革へのAIの活用も目立つ

（2）非製造業ではCRMにビッグデータ、AIを活用、新ビジネス・サービスやFintechも目立つ

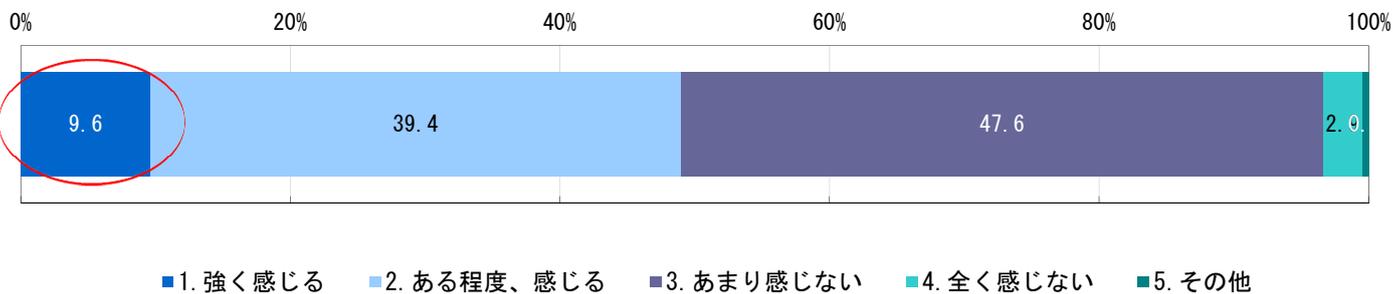
	1位	2位	3位
建築・土木	IoT関連	AI(人工知能)	VR(Virtual Reality)
素材製造	IoT関連	AI(人工知能)	Wearable
機械器具製造	IoT関連	AI(人工知能)	VR & Wearable
商社・流通	AI(人工知能)	IoT関連	FinTechなどX-Tech
金融	AI(人工知能)	ブロックチェーン	FinTech & Wearable
社会インフラ	IoT関連	AI(人工知能)	Wearable
サービス	AI(人工知能)	IoT関連	X-Tech & VR

デジタル化を阻む障壁

1. 法規制の影響

2. レガシーシステムの影響

【Q.28】：デジタルビジネスやデジタル化への対応を推進するにあたり、法的規制が障害になっているとお考えですか。（ひとつだけ）（N=208）



■ 1. 強く感じる ■ 2. ある程度、感じる ■ 3. あまり感じない ■ 4. 全く感じない ■ 5. その他

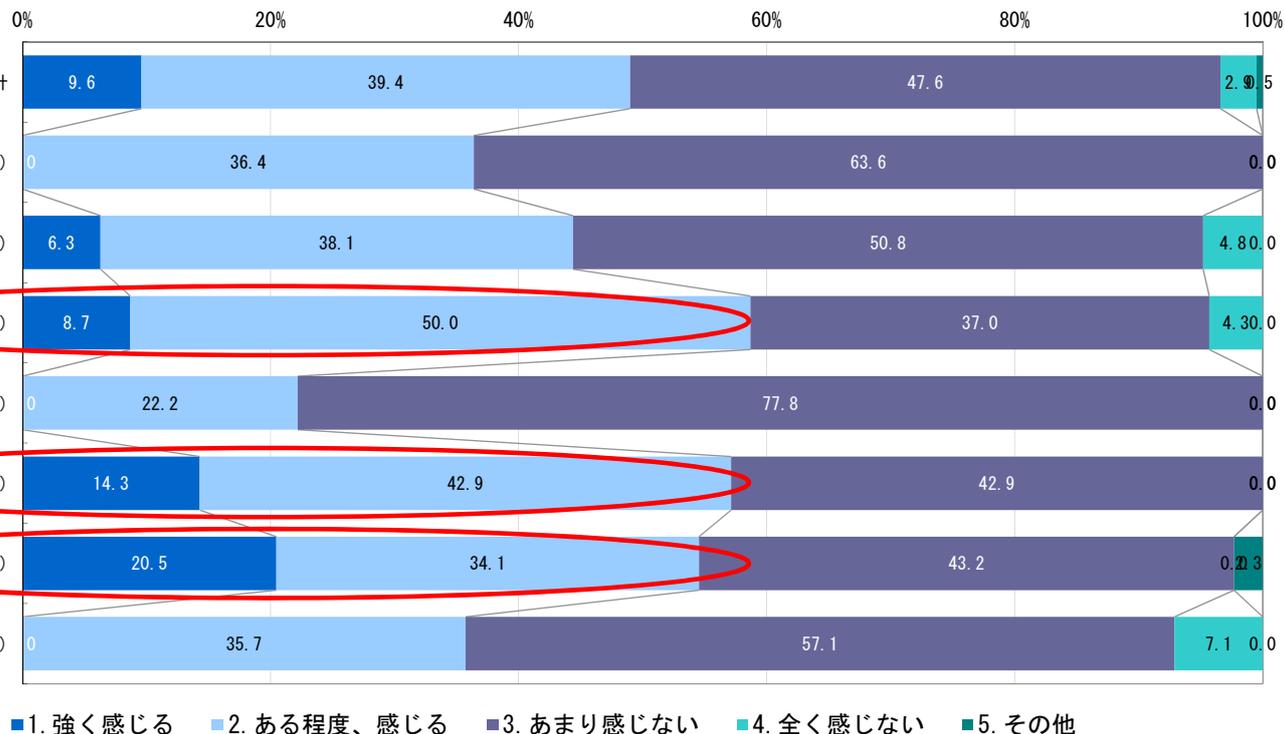
【Q.28】：デジタルビジネスやデジタル化への対応を推進するにあたり、法的規制が障害になっているとお考えですか。（ひとつだけ）

	回答数	%
1. 強く感じる	20	9.6
2. ある程度、感じる	82	39.4
3. あまり感じない	99	47.6
4. 全く感じない	6	2.9
5. その他	1	0.5
合計値(N値)	208	100.0

業種別では、社会インフラ、金融、機械器具製造で、デジタル化の障壁と感じている

この傾向は、デジタル化に対する「危機感」「戦略の策定」の状況と相関がでている

【Q.28】：デジタルビジネスやデジタル化への対応を推進するにあたり、法的規制が障害になっているとお考えですか。（ひとつだけ）



■ 1. 強く感じる ■ 2. ある程度、感じる ■ 3. あまり感じない ■ 4. 全く感じない ■ 5. その他

本調査における「レガシーシステム」の定義

①技術面の老朽化

古い要素技術やパッケージでシステムが構成されており、H/W等が故障すると代替がきかない状況。または、古い要素技術に対応できる技術者の確保が難しい状況。

②システムの肥大化・複雑化

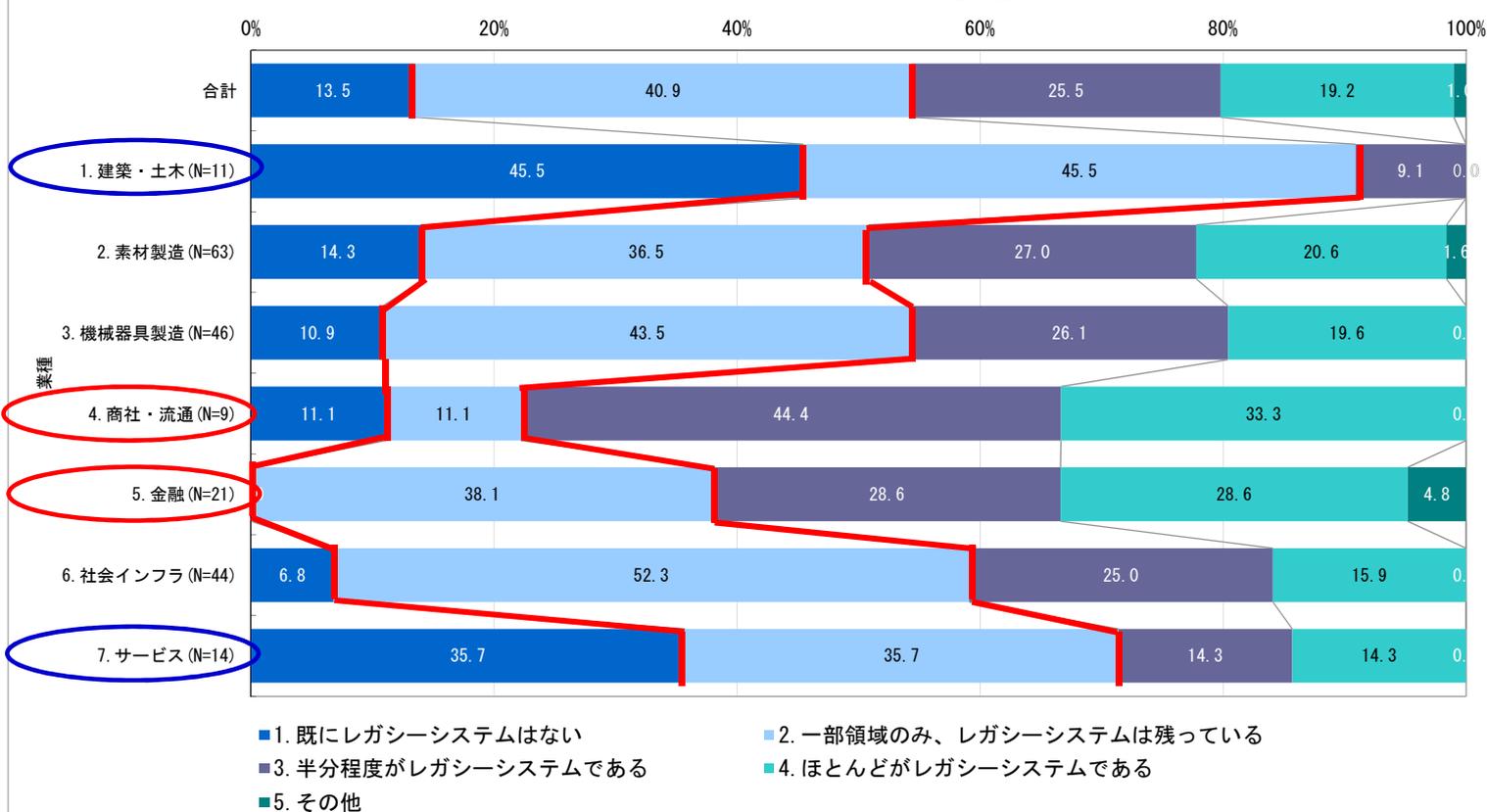
システムが複雑で機能の追加・変更が困難となり、現行業務の遂行や改善に支障がある状況。システムの変更が難しいため、外部に補完機能が増えたり、人が運用をカバーしなくてはならない状況。

③ブラックボックス化

ドキュメントなどが整備されておらず、属人的な運用・保守状態にあり、障害が発生しても原因がすぐにわからない状況。または、再構築のために現行システムの仕様が再現できない状況。

業種によるレガシーシステムの存在状況

【Q. 32】：貴社の既存のレガシーシステムの状況について当てはまるものをご選択ください。（ひとつだけ）



【Q. 33】：レガシーシステムの存在が、デジタル化の進展への対応の足かせになっていると感じますか。
(ひとつだけ) (N=180)

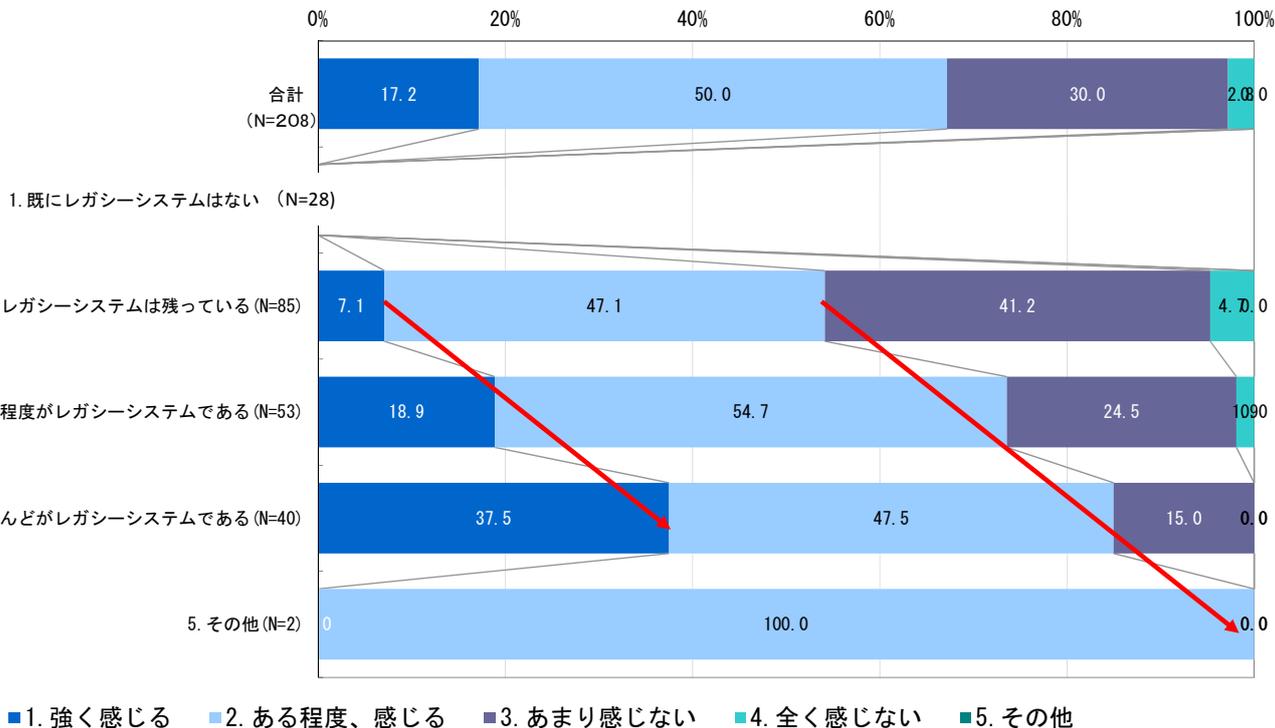


【Q.33】：レガシーシステムの存在が、デジタル化の進展への対応の足かせになっていると感じますか。(ひとつだけ)	回答数	%
1.強く感じる	31	17.2
2.ある程度、感じる	90	50.0
3.あまり感じない	54	30.0
4.全く感じない	5	2.8
5.その他	0	0.0
合計値(N値)	180	100.0

レガシーシステムの存在とデジタル化対応は、切り離して考えられない重要課題

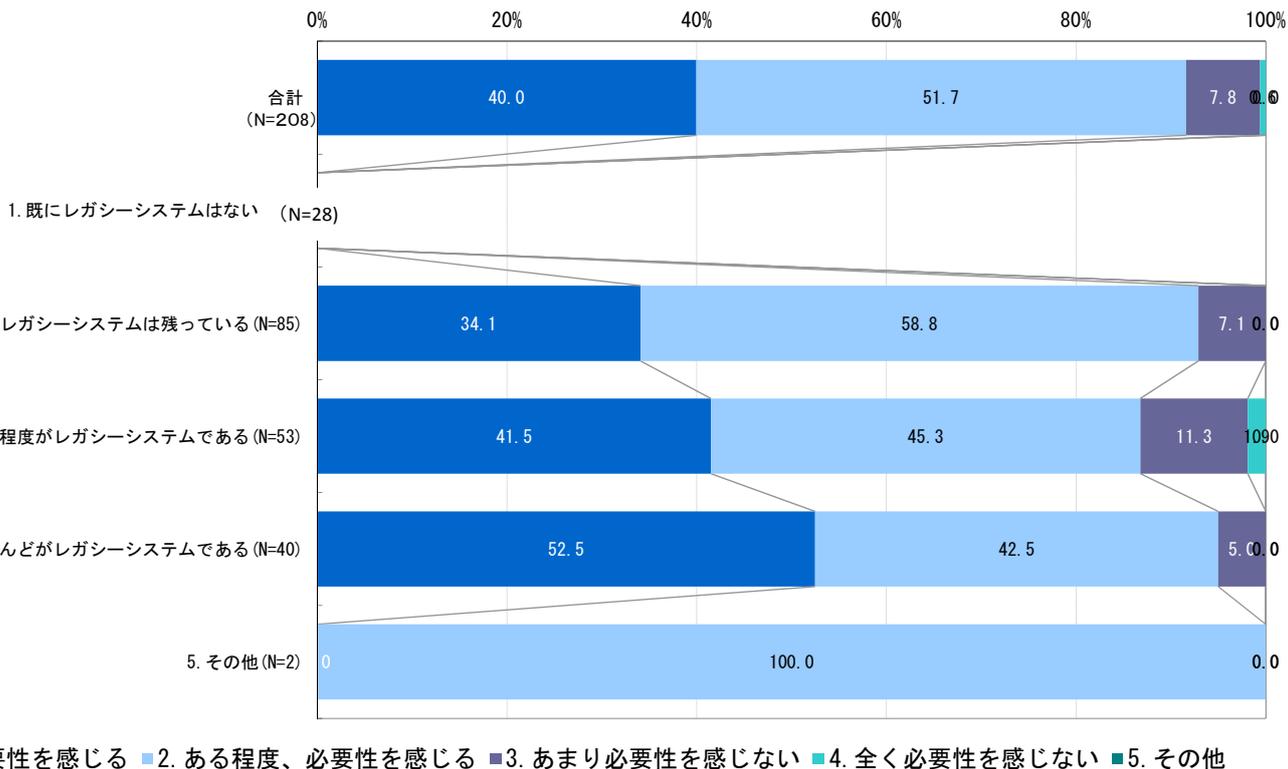
【Q. 33】：レガシーシステムの存在が、デジタル化の進展への対応の足かせになっていると感じますか。
(ひとつだけ)

【Q. 32】：貴社の既存のレガシーシステムの状況について当てはまるものをご選択してください。(ひとつだけ)



【Q.34】：レガシーシステムからの脱却・更新の必要性についてご選択ください。(ひとつだけ)

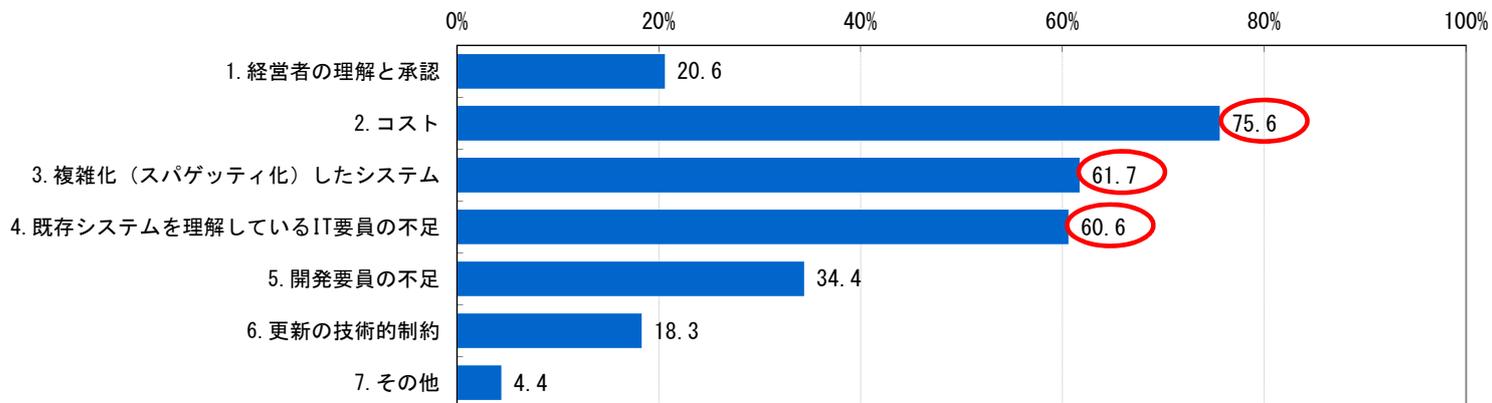
【Q.32】：貴社の既存のレガシーシステムの状況について当てはまるものをご選択ください。(ひとつだけ)



レガシーシステムからの脱却を阻む要因

1位 コスト、2位 複雑化、3位 既存システムを理解しているIT要員の不足

【Q.36】：レガシーシステムからの脱却・更新を推進するうえでの阻害要因として当てはまるものをご選択ください。(いくつでも) (N=180)



【Q.36】:レガシーシステムからの脱却・更新を推進するうえでの阻害要因として当てはまるものをご選択ください。(いくつでも)	回答数	%
1.経営者の理解と承認	37	20.6
2.コスト	136	75.6
3.複雑化(スパゲッティ化)したシステム	111	61.7
4.既存システムを理解しているIT要員の不足	109	60.6
5.開発要員の不足	62	34.4
6.更新の技術的制約	33	18.3
7.その他	8	4.4
回答者数(N値)	180	100.0

- デジタル化に対して、法規制の影響を問う質問には、
 - (1) 「強く感じる」が9.6%、「ある程度感じる」が39.4%と、半数がデジタル化の障壁と回答
 - (2) 業種別では、社会インフラ、金融、機械器具製造でその傾向が強い
- レガシーシステムの状態に関しては、
 - (1) 「既にレガシーシステムはない」が13.5%で、土木・建築、サービスが顕著
 - (2) 「半分以上がレガシーシステム」が44.7%で、商社・流通、金融で顕著
- 7割程度が、「レガシーシステムがデジタル化への進展への足かせ」になっていると回答
- 9割以上が、「レガシーシステムからの脱却・更新の必要性」を感じている
 - ・ 「更新を実施中」が28.3%、「更新を計画中」が38.3%
- レガシーシステムからの脱却を阻む要因は、
 - (1位) 投資コスト
 - (2位) 複雑化(スパゲティ化)システム
 - (3位) 既存システムを理解している要因の不足
- 「レガシーシステムからの脱却」は、デジタル化への対応のために乗り越えていかねばならない大きな課題であり、各企業の実態に合わせた方針を策定して、早期に実行していくことが急務である

「デジタル化の進展に対する意識調査」まとめ

1. デジタル化の進展・脅威に対する認識

- ・ 多くの企業において、デジタル化の進展がビジネスに与える影響を認識
業界の垣根を越えて競合が出現すると考えている

2. デジタル化の促進に向けた連携

- ・ デジタル化への取組は、自社単独では限界
- ・ ITベンダーに加え他業界等との連携を模索している
- ・ エコシステムの構築を目指すものと推察される

3. デジタル化におけるトップランナーの傾向

- ・ デジタル化におけるトップランナーは、「デジタル戦略を策定し経営・事業部門と理解・共有」「デジタル化への投資を高め」「事業部門とIT部門の共同で推進」している
- ・ 既に「レガシーシステムから脱却」している

4. デジタル化における着目技術

- ・ IoTやAIなどの新技術に対する関心が高い
- ・ 着目している技術1位については、「導入済み」または「実証実験中」が半数程度

5. デジタル化を阻む障壁

- ・ 法的規制やレガシーシステムの存在が、デジタル化の障壁になると考えている

(まとめ) デジタル化を活かしていく視点

ビジネス価値拡大へのアプローチ

「攻めのIT」の視点

